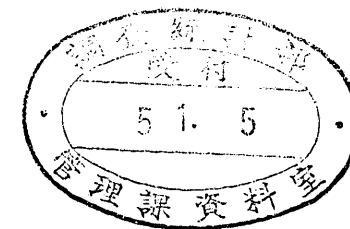


平成 3 年

工業統計速報

平成 4 年 12 月

通商産業大臣官房調査統計部



序

通商産業省では、明治42年以来、我が国製造業の実態を明らかにするため工業統計調査を実施しており、その結果を工業統計表として公表しております。

ここに公表する「平成3年工業統計速報」は、平成3年12月31日現在で実施した工業統計調査のうち、従業者4人以上の事業所についての主要項目を集計したものです。全調査項目の確定値についての集計結果を公表するまでには、なお若干の日時を要しますので、とりあえず速報として本書をとりまとめ、皆様の利用に供することといたしました。

なお、確定値につきましては、今後、順次「産業編」、「品目編」、「市町村編」、「用地・用水編」、「工業地区編」及び「企業統計編」として刊行することとしております。

本書を公表するに当たり、本統計調査の実施に御協力いただいた各方面の関係者に深く謝意を表するとともに、この速報が各界で広く活用されることを期待いたします。

また、今後の工業統計調査の一層の充実と改善を期するために、各位の御叱正、御教示を賜れば幸いに存じます。

平成4年12月

通商産業大臣官房調査統計部長

井 上 毅

目 次

序

利用上の注意	4
--------	---

概 要

1. 概 況	14
2. 産業別の状況	14
3. 都道府県別出荷額、付加価値額の状況	20
4. 製造業における長期産業構造	20
5. 製造業の地域別活動状況	22
6. 製造業における投資活動	27
7. 工業用地及び工業用水の状況（従業者30人以上の事業所）	36

統 計 表

1. 産業別統計表（産業細分類別）	2
(1) 総括統計表	2
(2) 従業者30人以上の事業所に関する在庫額及び 有形固定資産額統計表	14
2. 従業者規模別統計表（産業中分類別）	36
(1) 総括統計表	36
(2) 従業者30人以上の事業所に関する在庫額及び 有形固定資産額統計表	42
3. 都道府県別統計表（産業中分類別）	50
(1) 総括統計表	50
(2) 従業者30人以上の事業所に関する敷地面積、 建築面積、延べ建築面積	74
(3) 従業者30人以上の事業所に関する水源別用水量	86

利 用 上 の 注 意

I 工業統計調査について

1 調査の目的

工業統計調査は、工業の実態を明らかにすることを目的とする。

2 調査の根拠

工業の統計調査は、統計法（昭和22年法律第18号）に基づく工業統計調査規則（昭和26年通商産業省令第81号）によって実施される「指定統計調査」（指定統計第10号）である。

3 調査の期日

平成3年工業統計調査は平成3年12月31日現在で実施した。

4 調査の範囲

日本標準産業分類（昭和59年行政管理庁告示第2号）に掲げる大分類F一製造業に属する事業所（国に属する事業所を除く。）である。

5 調査の方法

従業者30人以上の事業所（製造、加工又は修理を行っていない本社又は本店を除く。）については「工業調査票甲」、従業者29人以下の事業所（製造、加工又は修理を行っていない本社又は本店を除く。）については「工業調査票乙」を用い、申告者（事業所の管理責任者）の自計申告により調査した。

II 平成3年工業統計速報について

1 工業統計速報の集計

本編は、平成3年工業統計調査における従業者4人以上の事業所について集計している。

2 事業所の産業の決定方法

産業別に集計するための産業格付方法は次のとおりである。

(1) 一般的方法

日本標準産業分類に基づいて、産業の格付けを行っており、製造品が単品の事業所については、品目6けた番号の上4けたで産業細分類を決定し、また、品目が複数の場合は、上2けたの番号（中分類）を同じくする品目の製造品出荷額をそれぞれ合計

して、その額の最も大きいもので2けた番号を決定する。

その決定された2けたの番号のうち、上記と同様な方法で3けた番号（小分類）、さらに4けた番号（細分類）を決定し、最終産業格付けを行っている。

(2) 特殊な方法

上記の方法以外に鉄鋼業については作業工程、機械設備等により事業所の産業格付けをしているものがある。

3 集計項目の説明

(1) 事業所数は、平成3年12月31日現在の数字である。

なお、事業所とは、普通に工場、製作所、製造所あるいは加工所などと呼ばれているような、一区画を占めて主として製造又は加工を行っているものである。

(2) 従業者数は、平成3年12月31日現在の常用労働者数と個人事業主及び家族従業者数との合計である。常用労働者とは、次のいずれかの者いう。

ア 期間をきめず、又は1か月を超える期間をきめて雇われている者。

イ 日々又は1か月以内の期間を限って雇われていた者のうち、その月とその前月にそれぞれ18日以上雇われていた者。

ウ 重役、理事などの役員のうち、常時勤務して毎月給与の支払を受けている者。

エ 事業主の家族でその事業所に働いている者のうち、常時勤務して毎月給与の支払を受けている者。

(3) 現金給与総額は、平成3年1年間に、常用労働者に対して決まって支給された給与（基本給、諸手当等）及び特別に支払われた給与（期末賞与等）の額とその他の給与額の合計である。

その他の給与額とは、常用労働者に対する退職金、解雇予告手当及び常用労働者に含まれない臨時及び日雇の者に対する諸給与等である。

(4) 原材料使用額等は、平成3年1年間における原材料使用額、燃料使用額、電力使用額及び委託生産費であり、消費税額を含んだ額である。

① 原材料使用額とは、主要原材料、補助材料、購入部分品、容器、包装材料、工場維持用の材料及び消耗品等の使用額であり、原材料として使用した石炭、石油等も含んでいる。また、下請工場等に原材料を支給して製造加工を行わせた場合には、支給した原材料の額も含んでいる。

② 電力使用額とは、購入した電力の使用額であり、自家発電は含んでいない。

③ 委託生産費とは、原材料又は中間製品を他の企業の工場等に支給して、製造又は加工を委託した場合、これに支払った加工賃及び支払うべき加工賃である。

(5) 製造品出荷額等は、平成3年1年間における数字であり、製造品出荷額、加工賃収入額、修理料収入額、製造工程から出たくず及び廃物の出荷額及びその他の収入額の

合計であり、消費税等内国消費税額を含んだ額である。なお、概況では「出荷額」と省略した。

① 製造品の出荷とは、その事業所の所有に属する原材料によって製造されたもの(原材料を他に支給して製造させたものを含む。)を平成3年中にその事業所から出荷した場合をいう。

また、次の場合も製造品出荷に含まれる。

ア 同一企業に属する他の事業所へ引き渡したもの。

イ 自家使用されたもの(その事業所において最終製品として使用されたもの。)

ウ 委託販売に出したもの(販売済みでないものを含み、平成3年中に返品されたものを除く。)

② 製造品出荷額は、工場出荷額によっている。

③ 加工賃収入額は、平成3年中に他の所有に属する主要原材料によって製造し、あるいは他の所有に属する製品、又は半製品に加工、処理を加えた場合、これに対し受け取った、又は受け取るべき加工賃である。

(6) 製造品、原材料及び燃料の在庫額並びに半製品及び仕掛品額は、事業所の所有に属するものを帳簿価額によって記入したものであり、原材料を他に支給して製造される委託生産品を含んでいる。

(7) 有形固定資産に関する数字は、平成3年1年間における数字であり、帳簿価額によっている。

① 建設仮勘定の増加額とは、この勘定の借方に加えられた額であり、減少額とはこの勘定から他の勘定に振り替えられた額である。

② 有形固定資産の除去額とは、有形固定資産の売却、撤去、滅失及び同一企業に属する他の事業所への引き渡し等の額である。

(8) 生産額及び付加価値額等の諸計算式

分析項目は、次のような算式によっている。

① 生産額＝製造品出荷額等＋(製造品年末在庫額－製造品年初在庫額)＋(半製品及び仕掛品年末額－半製品及び仕掛品年初額)

生産額は従業員30人以上のものである。従業員29人以下の事業所については、製造品出荷額等の数値を生産額としてある。

② 付加価値額＝生産額－内国消費税額－原材料使用額等－減価償却額

③ 粗付加価値額＝製造品出荷額等－内国消費税額－原材料使用額等

④ 有形固定資産の投資総額

投資総額＝取得額＋建設仮勘定の年間増減

(9) 工業用地

① 事業所敷地面積

事業所敷地面積とは、平成3年12月31日現在において、事業所が使用(賃借を含む。)している敷地の全面積である。ただし、鉱区、住宅、寄宿舍、グラウンド、倉庫及びその他福利厚生施設等に使用している敷地については、生産設備などの敷地と道路(公道)、へい、さくなどにより明確に区別される場合及びこれらの敷地の面積が何らかの方法で区別できる場合は除いている。また、事業所の隣接地にある拡張予定地は含めている。

② 事業所建築面積

事業所敷地面積内にあるすべての建築物の面積をいう。また、平成3年12月31日現在建築中のものであっても、帳簿に計上(建設仮勘定として計上)したものは含めている。

③ 事業所延べ建築面積

事業所敷地内にある全建築物の各階の面積の合計である。

④ 取得用地

ア 取得面積は、平成3年1月1日より同年12月31日までの1年間に工業用地として買入契約を締結したものの面積である。

対価の支払がなくても、買入契約が成立していればその契約分は含まれる。

イ 公有水面(河、海、湖、沼、その他公共の用に供する水流又は水面で、国の所有に属するものをいう。)の埋立の免許を受けた場合は、その許可をもって買入契約とし、この場合、許可面積をもって取得面積(許可時に海面、水面であっても)として計上している。

ウ 取得用地の都道府県別については、取得した事業所の所在する都道府県に計上している。

(10) 工業用水

① 水源別用水量

ア 公共水道 都道府県又は市町村によって経営されている工業用水道又は上水道から取水した水をいう。

(ア) 工業用水道 飲料に適しない工業用水を供給する水道(工業用水道)から取水した水をいう。

(イ) 上水道 一般の水道のことで、飲料に適する水を供給する水道(上水道)から取水した水をいう。

イ 地表水・伏流水 河川、湖沼又は貯水池から取水した水(地表水)と河川敷又は旧河川敷内において、集水堰きよによって取水した水(伏流水)の合計をいう。

ウ 井 戸 水	浅井戸、深井戸又は湧泉から取水した水をいう。
エ その他の淡水	ア～ウまでのいずれにも属さない淡水であって、オ回収水にも属さないものをいう。例えば、農業用水路から取水した水、他の工場から供給をうけた水などをいう。
オ 回 収 水	事業所内で一度使用した水を、冷却塔、戻水池、沈でん池、循環装置などの回収装置を通じて回収使用する水をいい、上記の施設を通さずに循環して使用しているものを含んでいる。
カ 海 水	海、又は河川のうち常時潮の影響を受けている部分から取水した水（塩素イオン200PPM 以上）である。

② 用途別用水量

ア ボ イ ラ 用 水	ボイラ内で蒸気を発生させるために使用された水をいう。
イ 原 料 用 水	製品の製造過程において、原料としてそのまま使用された水あるいは製品原料の一部として添加使用された水をいう。
ウ 製品処理用水及び洗じょう用水	原料、半製品、製品などの浸漬や溶解等の物理的な処理を加えるために使用された水及び工場の設備又は原料、製品の洗じょう用に供された水をいう。
エ 冷 却 用 水	工場の設備又は製品の冷却用に使用された水をいう。
オ 温 調 用 水	工場内の温度又は湿度の調整のために使用された水をいう。
カ その他の用途に使われた水	ア～オまでに含まれない就業者の飲用、入浴用、その他の雑用水をいう。

(II) 内国消費税額とは、消費税、酒税、たばこ税、揮発油税、地方道路税の納付税額又は、納付すべき税額の合計である。

4 工業統計調査用産業分類について

工業統計調査用産業分類は、原則として日本標準産業分類によるが、事業所数が少ないこと等により一部日本標準産業分類とは相違している（別表1 参照）。

5 記号及び注記

(1) この統計表中に「－」は該当数字なし、「0」は端数四捨五入のため単位未満、「▲」はマイナスの数値を表わし、「X」は1又は2の事業所に関する数字であるため、これをそのまま掲げると、個々の申告者の秘密が漏れるおそれがあるので秘匿した個所である。また、3以上の事業所に関する数字でも「X」で表わしたのは、1又は2の事業所に関する数字が前後の関係から判明する場合に秘匿した個所である。

別表1 日本標準産業分類と工業統計調査用産業分類との違い

工業統計調査用産業分類		日 本 標 準 産 業 分 類	
1451	丸編ニット生地製造業	1451	丸編ニット生地・同製品製造業
1452	たて編ニット生地製造業	1452	たて編ニット生地・同製品製造業
1453	横編ニット生地製造業	1453	横編ニット製造業
1456	ニット製品製造業（靴下、手袋、補整着を除く）（1451丸編ニット生地・同製品製造業、1452たて編ニット生地・同製品製造業、1453横編ニット製造業から生地を分割し統合）		
1499	他に分類されない繊維工業（1492麻製繊維業を含む）	1492	麻製繊維業
		1499	他に分類されない繊維工業
1811	溶解・製紙パルプ製造業（1811溶解パルプ製造業、1812製紙パルプ製造業を統合）	1811	溶解パルプ製造業
		1812	製紙パルプ製造業
1821	洋紙・機械すき和紙製造業（1821洋紙製造業、1823機械すき和紙製造業を統合）	1821	洋紙製造業
		1823	機械すき和紙製造業
2499	他に分類されないなめし革製品製造業（2491馬具・むち製造業を含む）	2491	馬具・むち製造業
		2499	他に分類されないなめし革製品製造業
2611	高炉による製鉄業（2611製鋼圧延を行う高炉による製鉄業、2612製鋼圧延を行わない高炉による製鉄業を統合）	2611	製鋼圧延を行う高炉による製鉄業
		2612	製鋼圧延を行わない高炉による製鉄業
2629	その他の高炉によらない製鉄業（2621電気炉銑製造業、2622木炭高炉銑・小型高炉銑・再生炉銑製造業を含む）	2621	電気炉銑製造業
		2622	木炭高炉銑・小型高炉銑・再生炉銑製造業
		2629	その他の高炉によらない製鉄業
2631	転炉・電気炉による製鋼・製鋼圧延業（単独転炉・単独電気炉を含む）（2631転炉による製鋼・製鋼圧延業、2632電気炉による製鋼・製鋼圧延業を統合）	2631	転炉による製鋼・製鋼圧延業（単独転炉を含む）
		2632	電気炉による製鋼・製鋼圧延業（単独電気炉を含む）
2659	その他の表面処理鋼材製造業（2651ブリキ製造業、2654めっき鉄鋼線製造業を含む）	2651	ブリキ製造業
		2654	めっき鉄鋼線製造業
		2659	その他の表面処理鋼材製造業
2719	その他の非鉄金属第1次製錬・精製業（2712鉛第1次製錬・精製業、2714貴金属第1次製錬・精製業、2715ニッケル第1次製錬・精製業、2717チタン第1次製錬・精製業、2718ウラン・トリウム第1次製錬・精製業を含む）	2712	鉛第1次製錬・精製業
		2714	貴金属第1次製錬・精製業
		2715	ニッケル第1次製錬・精製業
		2717	チタン第1次製錬・精製業
		2718	ウラン・トリウム第1次製錬・精製業
		2719	その他の非鉄金属第1次製錬・精製業

3311 武器製造業（3311銃製造業、3321砲製造業、3331銃弾製造業、3341砲弾弾体製造業、3342薬きょう製造業、3343火薬類の入っていない武器用信管製造業、3351銃砲弾以外の弾薬外殻製造業、3352銃砲弾以外の弾薬の関連機械器具製造業（装てん組立業を除く）、3361弾薬装てん組立業（銃弾製造業を除く）、3371特殊装甲車両（銃砲を搭載する構造を有する装甲車両であって、無限軌道装置によるもの）同部分品製造業、3391弾薬投射機械器具製造業（銃、砲を除く）、3399他に分類されない武器製造業を統合）	3311 銃製造業 3321 砲製造業 3331 銃弾製造業 3341 砲弾弾体製造業 3342 薬きょう製造業 3343 火薬類の入っていない武器用信管製造業 3351 銃砲弾以外の弾薬外殻製造業 3352 銃砲弾以外の弾薬の関連機械器具製造業（装てん組立業を除く） 3361 弾薬装てん組立業（銃弾製造業を除く） 3371 特殊装甲車両（銃砲を搭載する構造を有する装甲車両であって、無限軌道装置によるもの）・同部分品製造業 3391 弾薬投射機械器具製造業（銃、砲を除く） 3399 他に分類されない武器製造業
2412 宝石附属品・同材料加工・同細工業（3412宝石附属品・同材料加工業、3413宝石細工業を統合）	3412 宝石附属品・同材料加工業 3413 宝石細工業

なお、中分類29一般機械器具製造業におけるイタリック数字は中分類33武器製造業の数字が加算されている。

- (2) 金額の単位は百万円とし、単位未満は四捨五入している。
- (3) 産業3類型別の区分は、次のとおりである。
- ① 基礎素材型産業：木材・木製品製造業、パルプ・紙・紙加工品製造業、化学工業、石油製品・石炭製品製造業、プラスチック製品製造業、ゴム製品製造業、窯業・土石製品製造業、鉄鋼業、非金属製造業、金属製品製造業。
 - ② 加工組立型産業：一般機械器具製造業（武器製造業を含む）、電気機械器具製造業、輸送用機械器具製造業、精密機械器具製造業。
 - ③ 生活関連・その他型産業：食料品製造業、飲料・飼料・たばこ製造業、繊維工業、衣服・その他の繊維製品製造業、家具・装備品製造業、出版・印刷・同関連産業、なめし革・同製品・毛皮製造業、その他の製造業。
- (4) 本文中で、産業名を以下のように略して使用している場合がある。
- 食料品製造業：食料、○飲料・飼料・たばこ製造業：飲料、○繊維工業：繊維、○衣服・その他の繊維製品製造業：衣服、○木材・木製品製造業：木材、○家具・装備品製造業：家具、○パルプ・紙・紙加工品製造業：紙パ、○出版・印刷・同関連産業：出版、○化学工業：化学、○石油製品・石炭製品製造業：石油、○プラスチック製品製造業：プラ、○ゴム製品製造業：ゴム、○なめし革・同製品・毛皮製

- 造業：皮革、○窯業・土石製品製造業：窯業、○鉄鋼業：鉄鋼、○非鉄金属製造業：非鉄、○金属製品製造業：金属、○一般機械器具製造業：一般、○電気機械器具製造業：電気、○輸送用機械器具製造業：輸送、○精密機械器具製造業：精密、その他の製造業：その他
- (5) 本文4の地域は通産局管区を勘案したもので、区分は以下のとおりである（都府県は省略）。
- 北海道：北海道
 - 東北：青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島
 - 北関東：茨城、栃木、群馬
 - 東京圏：埼玉、千葉、東京、神奈川
 - 他関東：新潟、山梨、長野、静岡
 - 中部：愛知、岐阜、三重、富山、石川
 - 阪神：大阪、兵庫
 - 他近畿：福井、滋賀、京都、奈良、和歌山
 - 中国：鳥取、島根、岡山、広島、山口
 - 四国：徳島、香川、愛媛、高知
 - 九州：福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄
- 6 長崎県島原市及び深江町については、平成4年7月30日付通商産業省令第50号「工業統計調査規則第4条に規定する調査の範囲の特例に関する省令」に基づき、平成3年工業統計調査の範囲から除外された。
- 7 質疑の問い合わせ先
- この統計表について問い合わせのある場合は、
郵便番号100
東京都千代田区霞が関一丁目3番1号 通商産業大臣官房調査統計部工業統計課
（電話（03）3501－1511内線2394）あてに御連絡ください。

本速報は再生紙を使用しております。

平成 3 年 工 業 統 計 速 報 正 誤 表

1. 39ﾊﾞｰｼﾞ 上段 第 1 表 産 業 中 分 類 別 統 計 表 (1)

【誤】(表頭)
類 別 統 計 表 (1)

		現 金 給 与 総 額				原 材 料 使 用 額 等			
		平成2年		平成3年		平成2年		平成3年	
構成比 (%)	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	前年比 (%)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	前年比 (%)	構成比 (%)	
101.6	100.0	42,655,075	45,461,354	106.6	100.0	189,046,024	198,529,691	105.0	100.0
101.3	9.7	2,892,289	3,056,536	105.7	6.7	14,102,918	14,702,273	104.2	7.4

【正】
類 別 統 計 表 (1)

		現 金 給 与 総 額			原 材 料 使 用 額 等		
		平成3年			平成2年		
前年比	構成比	金 額	前年比	構成比	金 額	前年比	構成比
(%)	(%)	(百万円)	(%)	(%)	(百万円)	(%)	(%)
101.6	100.0	42,655,075	106.6	100.0	189,046,024	105.0	100.0
101.3	9.7	2,892,289	105.7	6.7	14,102,918	104.2	7.4

2. 41ﾊﾞｰｼﾞ 中段 第 3 表 従 業 者 規 模 別 統 計 表 (2)

表頭右 1 列目
【誤】前年比 【正】構成比

1. 概況

平成3年(1991年)の工業統計調査は、同年12月31日現在で実施し、このうち従業者4人以上の製造事業所について、集計結果を速報としてまとめた。

同集計結果の主要項目について概観すると次のとおりである。

- (1) 製造業の事業所数は、43万393事業所、従業者数は、1135万人であった。
- (2) 出荷額は、340兆6095億円、前年比5.3%の増加であった。内訳をみると、非鉄金属製造業を除き、すべての産業が増加を示した（出荷額には、加工賃収入額等を含む）。
- (3) 付加価値額は、125兆6069億円、前年比5.5%の増加であった。

A表 平成3年製造業の動向

項目 年	事業所数		従業者数		出荷額		付加価値額	
	(数)	前年比	(万人)	前年比	(億円)	前年比	(億円)	前年比
昭和63年	437,574	4.0	1,091	1.6	2,744,007	8.2	1,027,288	10.7
平成元年	421,757	▲3.6	1,096	0.5	2,988,931	8.9	1,109,927	8.0
平成2年	435,997	3.4	1,117	1.9	3,233,726	8.2	1,190,283	7.2
平成3年	430,393	▲1.3	1,135	1.6	3,406,095	5.3	1,256,069	5.5

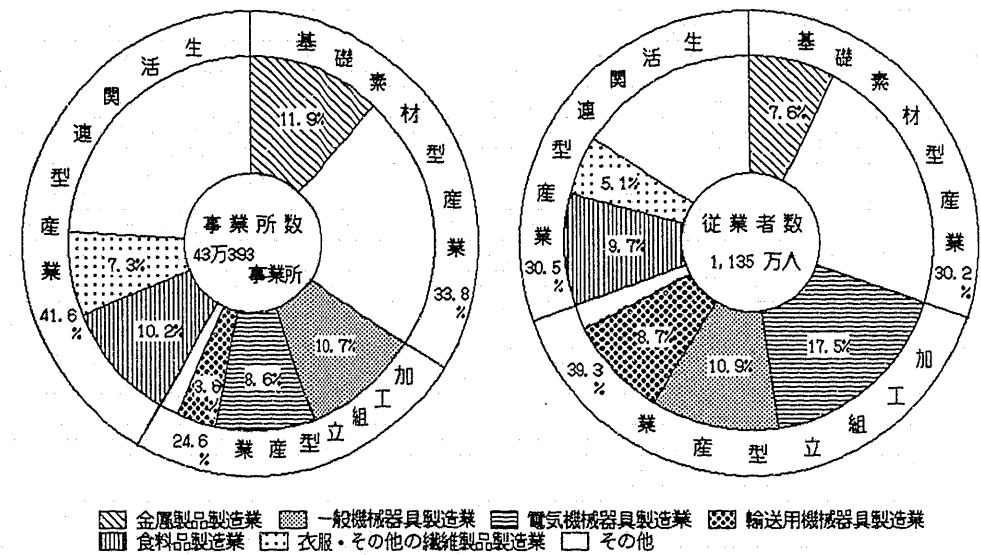
- (4) 年末の在庫合計額は、30兆6026億円、前年末比9.0%の増加であった。
- (5) 有形固定資産投資総額(従業者30人以上の事業所)は、18兆9225億円、前年比18.7%の増加と、4年連続して2桁台の高い伸びを示した。
- (6) 出荷額を都道府県別にみると、すべての都道府県が前年に比べ増加しているが、前年比で2桁台の高い伸びを示した県は3県（前年10県）にとどまった。

2. 産業別の状況

(1) 事業所数

- ① 事業所数は（第1図、第1表）、43万393事業所で、前年に比べ5604事業所（前年比▲1.3%）の減少となった。
これを従業者規模別にみると（第3表）、従業者4人～9人規模で前年比▲3.8%の減少となったものの、これ以上の規模はすべて増加しており、従業者10人以上全体では同1.9%の増加となっている。
- ② 産業別に前年比でみると、事業所数の減少した産業は、その他の製造業（前年比▲5.1%の減少）、飲料・飼料・たばこ製造業（同▲4.6%の減少）、木材・木製品製造業（同▲4.4%の減少）など16産業となっている。一方、事業所数の増加した産業は、電気機械器具製造業（同2.4%の増加）、石油製品・石炭製品製造業（同1.8%の

第1図 事業所数及び従業者数の産業別構成比



- 増加）など5産業となっている。
- ③ 事業所数の最も多い産業は、金属製品製造業の5万1049事業所（構成比11.9%）で、以下、一般機械器具製造業の4万6264事業所（同10.7%）、食料品製造業の4万4068事業所（同10.2%）、電気機械器具製造業の3万6976事業所（同8.6%）の順となっている。
- (2) 従業者数
 - ① 従業者数は（第1図、第1表）、1135万人で18万人（前年比1.6%）の増加となった。
 - ② 産業別に前年比でみると、従業者数の増加した産業は、プラスチック製品製造業（前年比4.6%の増加）、輸送用機械器具製造業（同4.3%の増加）、一般機械器具製造業（同2.8%の増加）など16産業となっている。一方、従業者数の減少した産業は、木材・木製品製造業（同▲3.0%の減少）、繊維工業（同▲2.1%の減少）、飲料・飼料・たばこ製造業（▲同2.0%の減少）など6産業である。
 - ③ 従業者数の最も多い産業は、電気機械器具製造業の199万人（構成比17.5%）で、以下、一般機械器具製造業の123万人（同10.9%）、食料品製造業の110万人（同9.7%）、輸送用機械器具製造業の98万人（同8.7%）の順となっており、この順位は前年と変わっていない。
 - ④ 特に従業者数が増加した産業は、電気機械器具製造業（4.7万人の増加）、輸送用機械器具製造業（4.0万人の増加）、一般機械器具製造業（3.3万人の増加）などで、これらに精密機械器具製造業を含めた加工組立型産業全体で12.4万人の増加となっ

ている。

(3) 出荷額及び付加価値額

ア) 出荷額

- ① 出荷額は（B表、第1表）、340兆6095億円、前年比5.3%の増加となった。
- ② 産業別に前年比でみると、プラスチック製品製造業（前年比10.5%の増加）が2桁台の高い伸びを示したのを始め、金属製品製造業（同9.0%の増加）、衣服・その他の繊維製品製造業（同8.1%の増加）などが増加し、非鉄金属製造業（同▲1.6%の減少）が価格の影響により減少したのを除き、すべての産業が前年比で増加となった。
- ③ 出荷額の最も大きい産業は、電気機械器具製造業の58兆6075億円（構成比17.2%）で、次いで、輸送用機械器具製造業の48兆9015億円（同14.4%）、一般機械器具製造業の36兆1736億円（同10.6%）となっている。
- ④ 従業者規模別に出荷額の伸びをみると（第3表）、従業者500人～999人規模（前年比7.1%の増加）、従業者10人～19人規模（同6.7%の増加）、従業者50人～99人

B表 産業中分類別の出荷額及び付加価値額の状況

（単位：億円、%）

項 目	出 荷 額			付加価値額			付加価値率		
	前年比	構成比		前年比	構成比		2年	3年	差
製 造 業 計	3,406,095	5.3	100.0	1,256,069	5.5	100.0	36.8	36.9	0.1
基礎素材型産業	1,197,470	4.4	35.2	464,097	5.9	36.9	38.2	38.8	0.6
木材・木製品	46,252	0.1	1.4	16,896	1.6	1.3	36.0	36.5	0.5
パルプ・紙・紙加工品	89,694	1.8	2.6	31,172	1.2	2.5	35.0	34.8	▲0.2
化学工業	242,531	3.2	7.1	115,950	2.9	9.2	48.0	47.8	▲0.2
石油製品・石炭製品	88,846	7.1	2.6	11,384	53.7	0.9	8.9	12.8	3.9
プラスチック製品	115,679	10.5	3.4	43,743	10.7	3.5	37.8	37.8	0.0
ゴム製品	38,013	4.0	1.1	16,891	3.6	1.3	44.6	44.4	▲0.2
窯業・土石製品	110,801	3.3	3.3	52,674	3.4	4.2	47.5	47.5	0.0
鉄鋼業	186,290	2.0	5.5	65,013	4.7	5.2	34.0	34.9	0.9
非鉄金属	76,966	▲1.6	2.3	21,591	2.3	1.7	27.0	28.1	1.1
金属製品	202,398	9.0	5.9	88,783	10.2	7.1	43.4	43.9	0.5
加工組立型産業	1,491,869	6.4	43.8	508,507	4.9	40.5	34.6	34.1	▲0.5
一般機械器具	361,736	7.5	10.6	147,404	7.0	11.7	40.9	40.7	▲0.2
電気機械器具	586,075	7.5	17.2	213,783	6.4	17.0	36.8	36.5	▲0.3
輸送用機械器具	489,015	4.4	14.4	126,281	0.4	10.1	26.9	25.8	▲1.1
精密機械器具	55,043	7.3	1.6	21,040	4.1	1.7	39.4	38.2	▲1.2
生活関連型産業	716,756	4.7	21.0	283,464	5.9	22.6	39.1	39.5	0.4
食料品	240,890	5.9	7.1	86,715	8.4	6.9	35.2	36.0	0.8
飲料・飼料・たばこ	105,234	1.9	3.1	27,339	1.2	2.2	26.2	26.0	▲0.2
繊維工業	79,754	1.8	2.3	32,015	3.0	2.5	39.7	40.1	0.4
衣服・その他の繊維製品	48,999	8.1	1.4	23,786	8.5	1.9	48.4	48.5	0.1
家具・装備品	42,350	4.2	1.2	18,438	5.0	1.5	43.2	43.5	0.3
出版・印刷・同関連	132,858	5.4	3.9	66,918	5.2	5.3	50.5	50.4	▲0.1
なめし革・同製品・毛皮	13,064	3.2	0.4	5,040	6.2	0.4	37.5	38.6	1.1
その他	53,607	5.2	1.6	23,213	7.1	1.8	42.5	43.3	0.8

規模（同6.5%の増加）が高い伸びを示し、各規模ともほぼ同様な動きとなった。

イ) 付加価値額

- ① 付加価値額（従業者4～9人は粗付加価値額）は（B表、第1表）、125兆6069億円で、前年比5.5%の増加となった。
- ② 付加価値額の伸び率を産業別にみると、石油製品・石炭製品製造業（前年比53.7%の増加）が湾岸危機により原油価格が高騰した前年の反動もあり大幅に増加したのを始め、プラスチック製品製造業（同10.7%の増加）、金属製品製造業（同10.2%の増加）などすべての産業が増加した。
- ③ 付加価値額の最も大きい産業は、電気機械器具製造業の21兆3783億円（構成比17.0%）で、次いで、一般機械器具製造業の14兆7404億円（同11.7%）、輸送用機械器具製造業12兆6281億円（同10.1%）となっている。
- ④ 出荷額に対する付加価値率をみると、製造業平均で36.9%（前年36.8%）と前年に比べほぼ横ばいで推移した。

産業別にみると、石油製品・石炭製品製造業が前年に比べ3.9ポイント上昇した

C表 産業中分類別の従業者1人当たり付加価値額

（単位：万円、%）

項 目	1人当たり付加価値額		
	2年	3年	前年比
製 造 業 計	1,065	1,106	3.8
基礎素材型産業	1,291	1,351	4.6
木材・木製品製造業	658	689	4.7
パルプ・紙・紙加工品製造業	1,086	1,102	1.5
化学工業	2,810	2,859	1.7
石油製品・石炭製品製造業	2,227	3,371	51.4
プラスチック製品製造業	907	960	5.8
ゴム製品製造業	946	976	3.2
窯業・土石製品製造業	1,109	1,146	3.3
鉄鋼業	1,838	1,915	4.2
非鉄金属製造業	1,243	1,244	0.1
金属製品製造業	951	1,025	7.8
加工組立型産業	1,118	1,141	2.1
一般機械器具製造業	1,148	1,195	4.1
電気機械器具製造業	1,035	1,076	4.0
輸送用機械器具製造業	1,335	1,284	▲3.8
精密機械器具製造業	807	828	2.6
生活関連型産業	776	819	5.5
食料品製造業	734	785	6.9
飲料・飼料・たばこ製造業	2,052	2,118	3.2
繊維工業	586	616	5.1
衣服・その他の繊維製品製造業	379	408	7.7
家具・装備品製造業	759	803	5.8
出版・印刷・同関連産業	1,148	1,179	2.7
なめし革・同製品・毛皮製造業	603	636	5.5
その他の製造業	856	932	8.9

のをはじめ、非鉄金属製造業（同1.1ポイントの上昇）など11産業で上昇した。一方、精密機械器具製造業（同▲1.2ポイントの低下）、輸送用機械器具製造業（同▲1.1ポイントの低下）など9産業が低下した。

⑤ 従業者1人当たり付加価値額については(C表)、製造業平均で1106万円、前年比3.8%の増加となり、5年連続の増加となっている。

産業別にみると、石油製品・石炭製品製造業（前年比51.4%の増加）が前年の反動もあり大幅に増加したのを始め、その他の製造業（同8.9%の増加）、金属製品製造業（同7.8%の増加）など21産業が増加した。反面、減少したのは輸送用機械器具製造業（同▲3.8%の減少）のみであった。

(4) 在庫額（従業者30人以上の事業所）

① 平成3年末の在庫合計額は(第1表)、30兆6026億円で前年末比9.0%の増加となった。

D表 在庫額の推移 (単位：億円、%)

項目 年	在庫合計額		製造品在庫額		半製品・仕掛品		原材料・燃料	
		前年末比		前年末比	在庫額	前年末比	在庫額	前年末比
平成2年末	280,708	8.7	89,550	4.9	122,791	12.4	68,367	7.4
平成3年末	306,026	9.0	99,746	11.4	135,321	10.2	70,959	3.8

② これを形態別にみると、以下のとおりである。

ア. 製造品在庫額は（第1表）、9兆9746億円で前年末比11.4%の増加となった。

産業別にみると、金属製品製造業（前年末比23.3%の増加）、輸送用機械器具製造業（同20.2%の増加）、プラスチック製品製造業（同19.3%の増加）など20産業が増加し、反面、石油製品・石炭製品製造業（同▲5.1%の減少）、飲料・飼料・たばこ製造業（同▲3.4%の減少）の2産業が減少となっている。

イ. 半製品・仕掛品在庫額は(第1表)、13兆5321億円で前年末比10.2%の増加となった。

産業別にみると、プラスチック製品製造業（同21.2%の増加）、一般機械器具製造業（同16.5%の増加）、金属製品製造業（同16.3%の増加）など19産業が増加となった。

ウ. 原材料・燃料在庫額は（第1表）、7兆959億円で前年末比3.8%の増加となった。

産業別にみると、一般機械器具製造業（同12.7%の増加）、輸送用機械器具製造業（同9.0%の増加）、金属製品製造業（同8.2%の増加）など16産業が増加となった。

(5) 有形固定資産投資総額（従業者30人以上の事業所）

① 有形固定資産投資総額（土地、建物・構築物、機械など資産の取得額）は（E表）、18兆9225億円、前年比18.7%の増加と、4年連続して2桁台の高い伸びを示し、依然として製造業の設備投資は活発であった。

② 産業別に前年比でみると、パルプ・紙・紙加工品製造業（同▲5.5%の減少）が減少したのを除き、石油製品・石炭製品製造業（前年比61.5%の増加）、非鉄金属製造業（同36.6%の増加）、輸送用機械器具製造業（同25.4%の増加）など21産業が前年に比べ増加となった。

E表 産業中分類別の有形固定資産投資総額 (単位：億円、%)

産業	年	平成2年	平成3年	前年比	寄与度	構成比
製造業計		159,430	189,225	18.7	18.7	100.0
基礎素材型産業		63,735	74,437	16.8	6.7	39.3
木材・木製品製造業		815	978	19.9	0.1	0.5
パルプ・紙・紙加工品製造業		7,382	6,978	▲5.5	▲0.3	3.7
化学工業		16,530	17,655	6.8	0.7	9.3
石油製品・石炭製品製造業		2,436	3,935	61.5	0.9	2.1
プラスチック製品製造業		5,481	6,833	24.7	0.8	3.6
ゴム製品製造業		2,378	2,862	20.4	0.3	1.5
窯業・土石製品製造業		6,072	6,601	8.7	0.3	3.5
鉄鋼業		11,222	13,976	24.5	1.7	7.4
非鉄金属製造業		4,227	5,773	36.6	1.0	3.1
金属製品製造業		7,192	8,845	23.0	1.0	4.7
加工組立型産業		71,565	87,269	21.9	9.9	46.1
一般機械器具製造業		14,605	17,769	21.7	2.0	9.4
電気機械器具製造業		29,633	35,690	20.4	3.8	18.9
輸送用機械器具製造業		24,607	30,854	25.4	3.9	16.3
精密機械器具製造業		2,719	2,955	8.7	0.1	1.6
生活関連型産業		24,129	27,519	14.1	2.1	14.5
食料品製造業		7,524	8,929	18.7	0.9	4.7
飲料・飼料・たばこ製造業		4,031	4,450	10.4	0.3	2.4
繊維工業		3,193	3,623	13.5	0.3	1.9
衣服・その他の繊維製品製造業		960	1,195	24.5	0.1	0.6
家具・装備品製造業		1,162	1,376	18.4	0.1	0.7
出版・印刷・同関連産業		5,755	6,108	6.1	0.2	3.2
なめし革・同製品・毛皮製造業		183	214	16.9	0.0	0.1
その他の製造業		1,321	1,624	22.9	0.2	0.9

③ 有形固定資産投資総額の増加に最も寄与したのは、輸送用機械器具製造業、続いて、電気機械器具製造業、一般機械器具製造業などとなっている。

④ 有形固定資産投資総額の内訳をみると、土地は1兆1756億円、前年比40.9%の増加、建物・構築物は4兆4278億円、前年比27.8%の増加、機械・装置は10兆905億円、同17.6%の増加、その他は2兆3985億円、同11.2%の増加と、各項目とも高い伸びを示している。なお、建設仮勘定の増減は8302億円、同▲8.2%の減少となった。

3. 都道府県別出荷額、付加価値額の状況

- (1) 出荷額を都道府県別にみると(第5表)、すべての都道府県が前年に比べ増加しており、前年比で10%以上の高い伸びを示した県は3県(前年10県)であった。

伸び率の高い順でみると、高知県(前年比16.8%の増加)が2年連続で1位となったのを始め、次いで、秋田県(同10.8%の増加)、福島県(同10.1%の増加)、滋賀県(同9.8%の増加)、鳥取県(同9.3%の増加)、岡山県(同8.8%の増加)、長崎県(同8.8%の増加)、福井県(同8.7%の増加)、熊本県(同8.6%の増加)の順となっている。

また、出荷額の最も多い県は、愛知県38兆7248億円(構成比11.4%)で、以下、神奈川県28兆8456億円(同8.5%)、大阪府25兆3746億円(同7.4%)、東京都23兆2799億円(同6.8%)、埼玉県17兆8113億円(同5.2%)、静岡県17兆2187億円(同5.1%)、兵庫県16兆2948億円(同4.8%)、千葉県12兆5460億円(同3.7%)、茨城県11兆5552億円(同3.4%)と続き、以下10位まで順位は前年と変わらない。

次に、都道府県別に出荷額で第1位の産業をみると、電気機械器具製造業が20府県と最も多く、次いで、食料品製造業(7道県)、輸送用機械器具製造業(6県)、一般機械器具製造業(6府県)などとなっており、電気機械器具製造業で島根県、一般機械器具製造業で高知県がそれぞれ増えている。

- (2) 付加価値額をみると(第5表)、すべての都道府県が前年に比べ増加しており、10%以上の高い伸びを示した県は9県(前年13県)におよんだ。

伸び率の高い順にみると、高知県(前年比18.0%の増加)が第1位、次いで、岡山県(同17.1%の増加)、長崎県(同14.3%の増加)、香川県(同12.6%の増加)、秋田県(同12.4%の増加)、福島県(同12.4%の増加)の順となっている。

付加価値額の最も多い県は、愛知県12兆5802億円(構成比10.0%)で、以下、神奈川県10兆6575億円(同8.5%)、大阪府10兆1187億円(同8.1%)、東京都9兆7027億円(同7.7%)、埼玉県6兆5324億円(同5.2%)と5位までは出荷額と同様であるが、次いで、兵庫県6兆5290億円(同5.2%)、静岡県6兆2472億円(同5.0%)となっている。

次に、都道府県別に付加価値額で第1位の産業をみると、電気機械器具製造業が22府県と最も多く、次いで、化学工業(6県)、食料品製造業(5道県)、一般機械器具製造業(5府県)などとなっている。

4. 製造業における長期産業構造の変化

ここでは、昭和25年から10年ごとに、事業所数、従業者数などの長期的な推移を概観す

る。

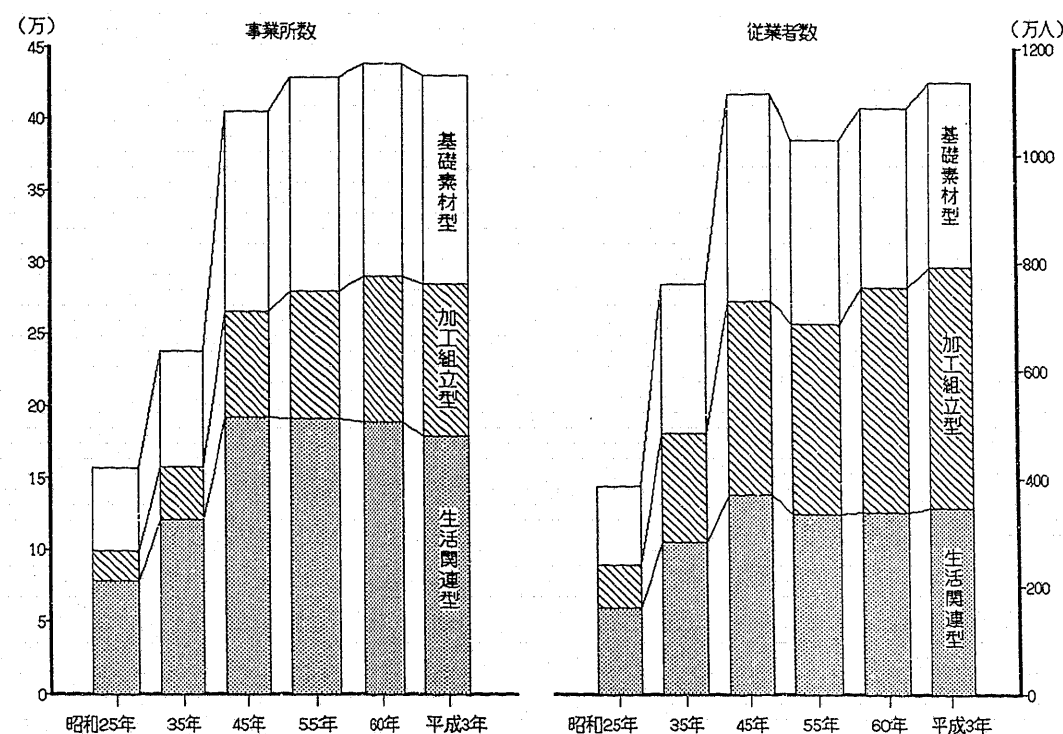
なお、当分析は、従業者4人以上の事業所を対象としているため、従業者3人以下の事業所のウェイトの高い特定の業種については留意する必要がある。

① 事業所数及び従業者数

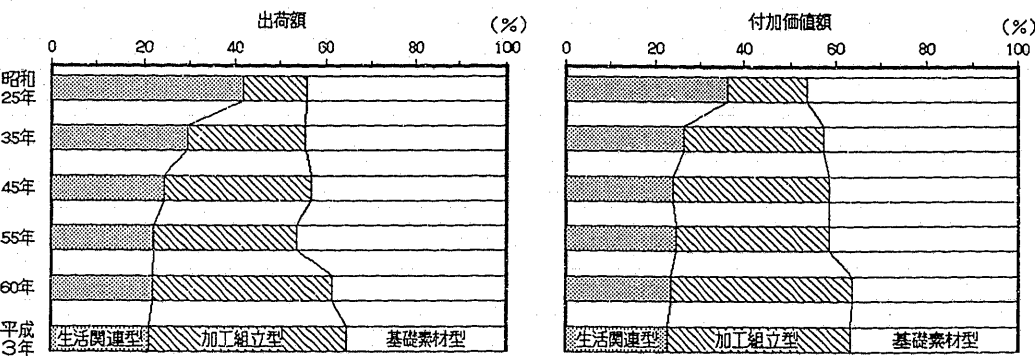
製造業の事業所数は、昭和25年の15万6223事業所から平成3年の43万393事業所へと約2.8倍になっている。しかし、昭和45年に40万事業所を超えてからはほぼ横ばい状況にある。昭和45年以降の動きを産業3類型別にみると(第2図)、基礎素材型産業は木材・木製品製造業の減少、金属製品製造業の増加がほぼ相殺しあい全体としては横ばい状況にある。全体の増加分をみると、加工組立型産業が生活関連型産業の減少分をも補う形で増加したものとなっている。加工組立型産業の中では特に、一般機械器具製造業、電気機械器具製造業の伸びが高く、一方、生活関連型産業の減少は繊維工業の減少によるところが大きい。

また、製造業における従業者数は、昭和25年の386万人から平成3年の1135万人と約2.9倍になっているものの、昭和45年の1116万人以降頭打ちとなっている。昭和45年以降を産業3類型別にみると、昭和55年には事業所数の変化と異なり3類型すべてが減少しており、特に繊維工業、木材・木製品製造業などが大幅に減少したことから、基礎

第2図 事業所数及び従業者数の3類型別推移



第3図 産業3類型別出荷額及び付加価値額の構成



素材型産業、生活関連型産業の減少幅が大きい。平成3年は基礎素材型産業、生活関連型産業、加工組立型産業の産業3類型とも若干の増加となっている。

② 付加価値額

付加価値額を産業3類型別構成の昭和35年からの推移でみると、電気機械器具製造業を中心とした加工組立型産業が長期的に拡大している一方で、鉄鋼業、化学工業等の基礎素材型産業及び繊維工業等の生活関連型産業の縮小がみられた。しかし、昭和60年以降については、円高、原油価格の低下、内需主導型の景気拡大により、基礎素材型産業のシェアの低下傾向に歯止めがなかったと考えられる。

F表 産業3類型別付加価値額構成比の推移

(単位：％)

産業	年	昭和50年	55年	60年	61年	62年	63年	平成元年	2年	3年
基礎素材型産業		39.6	41.3	36.4	36.8	38.0	38.0	37.7	36.8	36.9
加工組立型産業		33.3	34.4	40.3	38.8	37.5	38.5	39.6	40.7	40.5
生活関連型産業		27.0	24.2	23.2	24.4	24.4	23.5	22.7	22.5	22.6

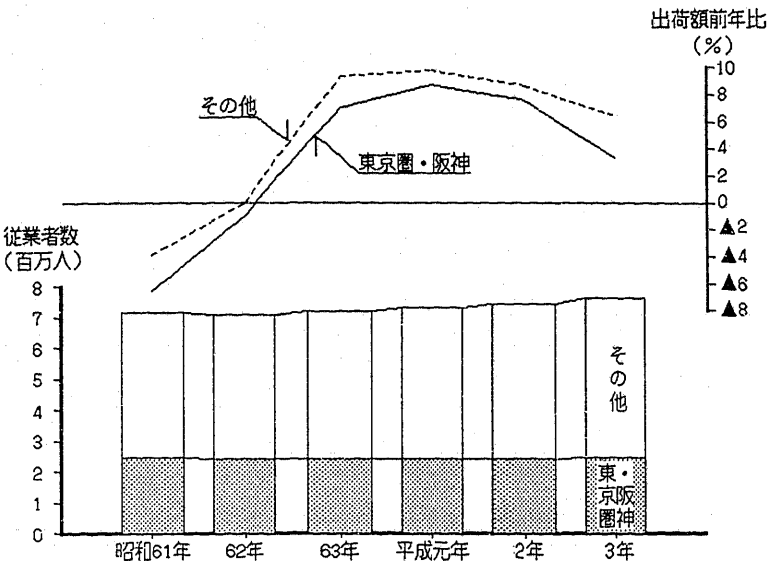
5. 製造業の地域別活動状況

昭和62年から長期にわたり高い成長を続けてきた日本経済は、平成3年後半から減速し、調整過程に入ったとみられている。

地域別出荷額をみると（G表）、中部地域は全国平均の前年比5.3％の伸びとほぼ同率であったが、東京圏では同3.0％、阪神地域では同4.2％の伸びにとどまった。一方、東北地域は同8.1％、九州地域は同7.5％、近畿地域（除く阪神地域）同7.3％、中国地域同7.1％と高い伸びとなった。このことから、平成3年の出荷額シェアの36％を占める東京圏、阪神地域の生産活動が減速傾向であるのに対し、地方圏は堅調に推移したことがうかがわれる。

以下では、従業員30人以上の事業所について、昭和61年以降の地域別活動を概観する。

第4図 地域別従業員数、出荷額前年比の推移



G表 地域別出荷額の推移（従業員4人以上の事業所）
(単位：百万円、％)

地 域	平成2年		平成3年		
		伸び率		伸び率	構成比
全 国	323,372,603	108.2	340,609,471	105.3	100.0
北海道	5,932,495	107.4	6,271,224	105.7	1.8
東 北	15,814,833	108.6	17,102,813	108.1	5.0
北関東	27,039,812	108.8	28,776,445	106.4	8.4
東京圏	80,075,872	108.3	82,482,773	103.0	24.2
他関東	30,038,425	108.0	31,940,294	106.3	9.4
中 部	55,970,225	110.1	58,965,700	105.4	17.3
阪 神	39,976,928	106.1	41,669,408	104.2	12.2
他近畿	19,239,983	109.4	20,648,133	107.3	6.1
中 国	22,741,215	106.4	24,366,510	107.1	7.2
四 国	7,766,592	107.3	8,207,219	105.7	2.4
九 州	18,776,222	107.5	20,178,948	107.5	5.9

(1) 地域活性化への貢献

従業員30人以上の事業所数は（H表）、昭和61年の58349事業所から平成3年の61654事業所と3305事業所の増加となっている。これを地域別にみると、この間に最も事業所数の増加した地域は東北（804事業所の増加）、次いで、九州（732事業所の増加）、中部（509事業所の増加）となっており、逆に東京圏（▲312事業所の減少）は減少、阪神（38事業所の増加）も低い伸びにとどまった。なお、平成3年では、宮城県（398事業所の増加）、佐賀県（183事業所の増加）の伸びが高かった。

また、同様に従業員数の推移をみると（I表）、昭和61年から平成3年にかけて全国で44万9千人の増加となっている。これを地域別にみると、東京圏（▲5千人の減少）、

H表 地域別事業所数の推移（従業者30人以上の事業所）
(単位：件数)

地 域	昭和61年	昭和62年	昭和63年	平成元年	平成2年	平成3年	3年－61年
全 国	58,349	58,154	59,003	59,596	60,386	61,654	3,305
北海道	1,422	1,440	1,484	1,560	1,635	1,729	307
東 北	5,632	5,670	5,902	6,097	6,247	6,436	804
北関東	4,174	4,158	4,212	4,233	4,258	4,358	184
東京圏	11,652	11,475	11,422	11,308	11,320	11,340	▲312
他関東	6,525	6,517	6,641	6,687	6,793	6,835	310
中 部	8,064	8,119	8,253	8,366	8,461	8,573	509
阪 神	6,878	6,781	6,807	6,817	6,802	6,916	38
他近畿	3,253	3,252	3,296	3,293	3,373	3,439	186
中 国	4,009	4,011	4,069	4,137	4,204	4,352	343
四 国	2,005	2,015	2,033	2,047	2,053	2,108	103
九 州	4,735	4,716	4,884	5,051	5,240	5,467	732

I表 地域別従業者数の推移（従業者30人以上の事業所）
(単位：人)

地 域	昭和61年	昭和62年	昭和63年	平成元年	平成2年	平成3年	3年－61年
全 国	7,147,350	7,077,457	7,173,510	7,282,886	7,422,221	7,596,418	449,068
北海道	125,737	127,161	130,834	137,351	143,805	150,999	25,262
東 北	567,634	572,215	592,310	609,831	627,074	648,878	81,244
北関東	560,281	559,274	567,099	575,294	590,608	604,552	44,271
東京圏	1,595,750	1,565,023	1,567,170	1,571,170	1,579,237	1,591,018	▲4,732
他関東	747,884	747,103	762,761	775,591	791,288	809,428	61,544
中 部	1,087,151	1,088,197	1,111,181	1,135,111	1,159,432	1,186,462	99,311
阪 神	845,574	825,044	822,747	823,496	822,111	839,742	▲5,832
他近畿	388,055	385,468	391,937	399,354	413,605	423,243	35,188
中 国	501,015	489,393	495,148	502,880	514,748	532,644	31,629
四 国	192,297	189,851	192,067	194,511	201,268	205,318	13,021
九 州	535,972	528,728	540,256	558,297	579,045	604,134	68,162

阪神（▲6千人の減少）が減少しているのに対し、中部（9万9千人の増加）、東北（8万1千人の増加）、九州（6万8千人の増加）などの地域は増加となっており、地方における雇用機会の増大をもたらし、地域の活性化に貢献している。平成3年で伸びが高かったのは、青森県、岩手県、宮城県、高知県、福岡県、大分県で、それぞれ前年比5%以上の伸びを示している。

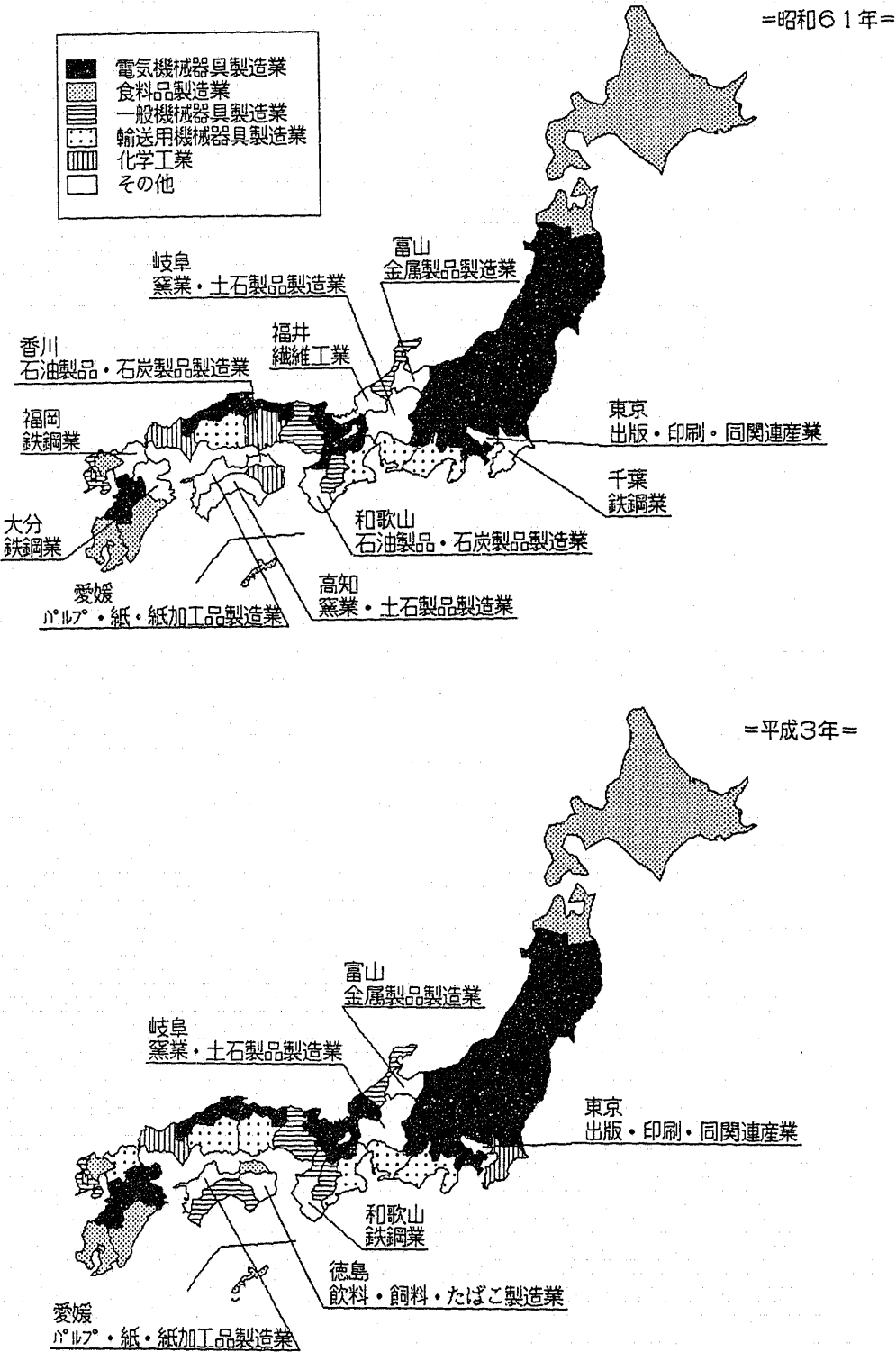
これを産業別にみると、中部は輸送用機械器具製造業、東北及び九州は電気機械器具製造業の増加が著しい。

なお、都道府県別出荷額第1位の産業の推移をみると（第5図）、昭和61年で電気機械器具製造業が19府県、輸送用機械器具製造業が4県であったのが、平成3年ではそれぞれ20府県、6県と増加している。

(2) 地域別賃金、労働生産性の変化

次に、従業者1人当たり現金給与額をみると（J表）、平成3年の全国平均で444万円であった。地域別にみると、最も高いのは東京圏の517万円で、逆に最も低いのは東北

第5図 都道府県別出荷額1位の産業



の314万円で、この差は200万円にのぼっている。東北に次いで低い北海道(347万円)、四国(362万円)、九州(363万円)でも東京圏との差は150万円を超えている。

一方で、全国平均を100とした地域別賃金指数を昭和61年と比較してみると(K表)、東北、他関東、北関東などでは格差の改善がみられる。逆に、北海道、九州などで格差が拡大している。

また、地域別の労働生産性(1人当たりの付加価値額)をみると(L表)、平成3年は、全国平均の1308万円に対し、東京圏が1556万円、阪神が1466万円となっているが、東北は760万円、九州は1029万円となっている。一方、昭和61年に対する平成3年の労働生産性の変化をみると、全国平均で34.1%の上昇であったのに対し、北関東で同38.4%の上昇、東京圏で同37.8%の上昇となっている。反面、北海道では同20.7%の上昇、また、九州では同28.5%の上昇となっており、労働生産性の地域間の差が拡大している。

J表 地域別従業者1人当たり現金給与総額の推移(従業者30以上の事業所)
(単位:万円)

地 域	昭和61年	昭和62年	昭和63年	平成元年	平成2年	平成3年	3年/61年
全 国	371	376	389	407	426	444	119.7
北海道	329	321	333	336	343	347	105.6
東 北	253	257	267	280	299	314	124.1
北関東	366	372	388	407	429	453	123.8
東京圏	425	431	447	473	496	517	121.6
他関東	335	339	354	373	395	415	124.0
中 部	379	386	404	424	447	463	122.0
阪 神	423	431	441	457	477	497	117.7
他近畿	375	384	398	416	432	452	120.4
中 国	370	373	385	399	414	432	116.8
四 国	305	318	322	333	345	362	118.6
九 州	320	321	330	340	348	363	113.6

K表 地域別賃金指数の推移(従業者30以上の事業所)
(単位:%)

地 域	昭和61年	昭和62年	昭和63年	平成元年	平成2年	平成3年	3年/61年
全 国	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
北海道	88.7	85.4	85.6	82.5	80.5	78.2	88.2
東 北	68.1	68.2	68.6	68.7	70.1	70.7	103.7
北関東	98.6	98.8	99.7	100.1	100.8	102.0	103.5
東京圏	114.7	114.7	114.9	116.3	116.5	116.5	101.6
他関東	90.2	90.0	91.1	91.5	92.7	93.5	103.6
中 部	102.3	102.6	103.8	104.2	105.0	104.3	102.0
阪 神	113.9	114.6	113.4	112.4	111.9	112.0	98.4
他近畿	101.1	102.2	102.3	102.1	101.4	101.8	100.6
中 国	99.6	99.2	99.0	97.9	97.3	97.2	97.6
四 国	82.2	84.6	82.7	81.9	80.9	81.5	99.1
九 州	86.2	85.4	84.8	83.5	81.6	81.8	94.9

L表 地域別労働生産性の推移(従業者30以上の事業所)
(単位:万円)

地 域	昭和61年	昭和62年	昭和63年	平成元年	平成2年	平成3年	3年/61年
全 国	976	1,033	1,136	1,215	1,273	1,308	134.1
北海道	796	821	897	916	913	961	120.7
東 北	579	608	658	691	719	760	131.3
北関東	993	1,070	1,188	1,272	1,331	1,374	138.4
東京圏	1,130	1,207	1,323	1,460	1,551	1,556	137.8
他関東	879	916	1,007	1,061	1,121	1,158	131.7
中 部	1,003	1,072	1,167	1,237	1,349	1,376	137.2
阪 神	1,092	1,124	1,254	1,354	1,414	1,466	134.3
他近畿	1,124	1,179	1,322	1,365	1,446	1,545	137.5
中 国	979	1,059	1,191	1,287	1,228	1,304	133.2
四 国	834	845	917	1,046	1,051	1,084	129.9
九 州	801	873	949	968	992	1,029	128.5

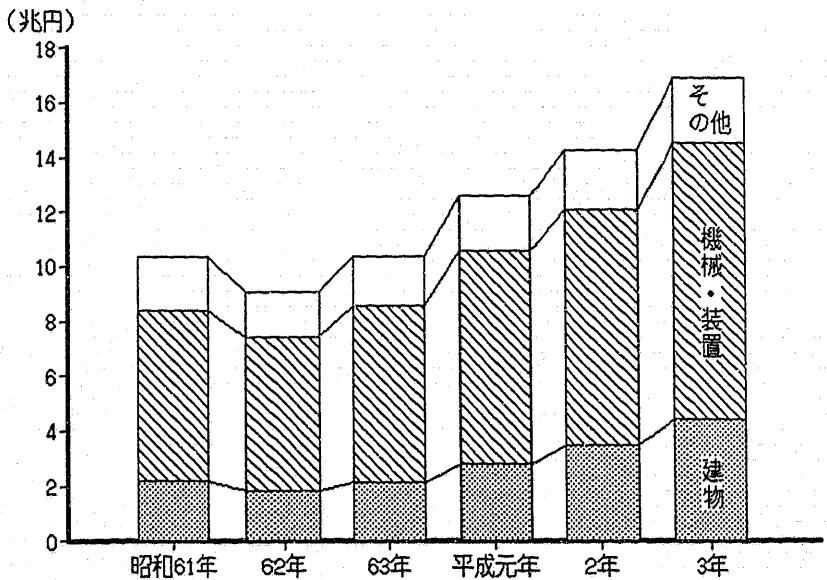
6. 製造業における投資活動

有形固定資産投資総額は昭和63年以降2桁台の高い伸びを示しており、平成3年も18兆9225億円、前年比18.7%の大幅増加と、製造業の設備投資は活発であった。

ここでは、こうした製造業の投資活動を昭和61年から平成3年までの変化をとらえつつ、(1)設備投資、(2)用地取得、(3)在庫投資に分けてみることにする。

(1) 製造業における設備投資

第6図 有形固定資産取得額の推移(従業者30以上の事業所)(土地を除く)



M表 有形固定資産取得額合計（従業者30以上の事業所）
（単位：億円、％）

区 分	61年	62年		63年		元年		2年		3年	
			前年比		前年比		前年比		前年比		前年比
製造業計	103,181	90,421	87.6	103,689	114.7	125,765	121.3	142,045	112.9	169,168	119.1
基礎素材型	40,579	37,182	91.6	41,861	112.6	49,538	118.3	55,756	112.6	67,198	120.5
木材	455	582	127.8	618	106.2	656	106.2	693	105.7	879	126.8
紙パ	4,234	4,193	99.0	5,467	130.4	6,287	115.0	6,165	98.1	7,699	124.9
化学	10,149	9,672	95.3	10,650	110.1	12,559	117.9	14,575	116.1	15,826	108.6
石油	1,979	1,827	92.3	1,336	73.1	1,771	132.6	1,914	108.1	2,807	146.7
プラ	3,491	3,365	96.4	3,784	112.4	4,707	124.4	4,848	103.0	6,522	134.5
ゴム	1,463	1,241	84.8	1,526	123.0	1,773	116.2	2,023	114.1	2,625	129.8
窯業	3,796	3,283	86.5	3,715	113.1	4,710	126.8	5,377	114.2	6,310	117.3
鉄鋼	8,330	6,332	76.0	7,414	117.1	8,052	108.6	10,256	127.4	12,176	118.7
非鉄	3,023	2,998	99.2	2,779	92.7	3,349	120.5	3,714	110.9	4,718	127.0
金属	3,660	3,689	100.8	4,573	124.0	5,673	124.1	6,191	109.1	7,636	123.3
加工組立型	49,832	39,592	79.5	44,490	112.4	56,069	126.0	65,105	116.1	78,497	120.6
一般	8,111	6,497	80.1	7,677	118.2	10,132	132.0	12,827	126.6	15,732	122.7
電気	22,661	17,161	75.7	21,358	124.5	25,471	119.3	28,265	111.0	32,818	116.1
輸送	16,566	14,340	86.6	13,615	94.9	18,528	136.1	21,726	117.3	27,304	125.7
精密	2,493	1,595	64.0	1,840	115.4	1,938	105.3	2,287	118.0	2,642	115.5
生活関連型	12,771	13,646	106.9	17,338	127.1	20,158	116.3	21,184	105.1	23,473	110.8
食料	4,677	5,394	115.3	5,770	107.0	6,319	109.5	6,567	103.9	7,444	113.3
飲料	1,897	1,824	96.2	3,237	177.5	3,922	121.2	3,987	101.7	4,377	109.8
繊維	1,753	1,810	103.3	2,421	133.7	2,525	104.3	2,985	118.2	3,283	110.0
衣服	451	513	113.7	616	120.1	762	123.7	724	95.1	933	128.8
家具	470	458	97.5	571	124.5	896	157.0	1,009	112.6	1,129	111.9
出版	2,543	2,590	101.8	3,698	142.8	4,550	123.1	4,642	102.0	4,803	103.5
皮革	72	67	93.5	97	145.6	106	108.6	133	126.1	146	109.8
其他	907	990	109.1	929	93.9	1,079	116.1	1,135	105.2	1,358	119.7

有形固定資産（土地を除く）の取得額により設備投資の状況を見ると（M表）、昭和62年は減少したものの、昭和63年は前年比14.7％の増加と回復し、以降高い伸びを示しており、平成3年も16兆9168億円、同19.1％の増加と好調であった。

産業別にみると、平成3年の取得額が大きいのは、電気機械器具製造業の3兆2818億円（前年比16.1％の増加）、輸送用機械器具製造業の2兆7304億円（同25.7％の増加）、化学工業の1兆5826億円（同8.6％の増加）、一般機械器具製造業の1兆5732億円（同22.7％の増加）、鉄鋼業の1兆2176億円（同18.7％の増加）であり、この5産業で全体の61.4％を占めている。

昭和61年から平成3年までの産業別の推移をみると、基礎素材型産業は昭和61年比65.6％の増加で、うち金属製品製造業が同108.6％の増加、木材・木製品製造業が同93.1％の増加となった。加工組立型産業は同57.5％の増加で、うち一般機械器具製造業が同94.0％の増加、輸送用機械器具製造業が同64.8％の増加となった。生活関連型産業は同83.8％の増加で、うち家具・装備品製造業が同140.2％の増加、飲料・飼料・たばこ製造業が同130.7％の増加となった。

N表 有形固定資産取得額合計―建物・構築物（従業者30以上の事業所）
（単位：億円、％）

区 分	61年	62年		63年		元年		2年		3年	
			前年比		前年比		前年比		前年比		前年比
製造業	21,599	18,280	84.6	21,087	115.4	28,219	133.8	34,660	122.8	44,278	127.8
基礎素材型	7,883	7,195	91.3	8,174	113.6	10,435	127.7	12,572	120.5	16,614	132.2
木材	117	139	118.8	158	113.4	201	127.0	208	103.9	280	134.5
紙パ	625	759	121.6	967	127.4	1,158	119.7	1,132	97.8	1,544	136.3
化学	2,185	2,124	97.2	2,225	104.7	2,788	125.3	3,336	119.7	4,128	123.7
石油	539	394	73.1	361	91.6	426	117.9	529	124.3	649	122.7
プラ	678	721	106.4	801	111.1	1,074	134.0	1,284	119.6	1,816	141.4
ゴム	238	162	68.1	246	151.3	289	117.8	347	120.1	608	175.0
窯業	775	657	84.8	765	116.4	1,029	134.6	1,343	130.5	1,734	129.1
鉄鋼	1,284	863	67.2	1,067	123.6	1,377	129.1	1,662	120.6	2,261	136.1
非鉄	644	554	86.0	540	97.5	664	122.8	818	123.2	1,192	145.8
金属	798	821	102.9	1,044	127.1	1,429	136.9	1,911	133.8	2,402	125.7
加工組立型	9,861	6,922	70.2	7,557	109.2	11,176	147.9	14,948	133.7	19,430	130.0
一般	1,901	1,405	73.9	1,642	116.9	2,605	158.6	3,931	150.9	5,565	141.6
電気	4,344	2,998	69.0	3,714	123.9	5,202	140.1	6,364	122.4	7,694	120.9
輸送	2,819	2,135	75.7	1,764	82.6	2,949	167.2	4,055	137.5	5,316	131.1
精密	797	384	48.1	437	113.9	421	96.3	598	142.1	855	142.9
生活関連型	3,854	4,163	108.0	5,355	128.7	6,608	123.4	7,140	108.1	8,234	115.3
食料	1,529	1,919	125.6	1,999	104.1	2,348	117.5	2,472	105.3	2,648	107.1
飲料	507	427	84.3	884	207.0	1,026	116.1	975	95.1	1,405	144.0
繊維	361	363	100.6	611	168.1	655	107.2	938	143.3	997	106.2
衣服	195	234	120.1	273	116.8	370	135.6	371	100.4	521	140.4
家具	162	154	94.6	202	131.4	407	201.4	421	103.4	534	126.9
出版	839	733	87.3	1,096	149.5	1,466	133.8	1,535	104.7	1,584	103.1
皮革	25	21	85.7	38	181.8	42	108.4	57	138.0	72	126.2
其他	237	312	131.6	253	81.3	294	116.2	369	125.5	474	128.4

次に、設備投資を建物・構築物、機械・装置及びその他の内訳別にみると、次のとおりである。

① 建物・構築物

平成3年は（N表）、4兆4278億円で、前年比27.8％の増加となった。

産業別には電気機械器具製造業が7694億円（同20.9％の増加）、一般機械器具製造業が5565億円（同41.6％の増加）、輸送用機械器具製造業が5316億円（同31.1％の増加）、化学工業が4128億円（同23.7％の増加）となっており、この4産業で51.3％のシェアを占めている。

昭和61年と平成3年を比較してみると、全体で昭和61年比105.0％と倍増しており、うち家具・装備品製造業及び金属製品製造業が3倍となっている。

② 機械・装置

平成3年は（O表）、10兆905億円で、前年比17.6％の増加となった。

産業別には電気機械器具製造業が1兆7907億円（同15.6％の増加）、輸送用機械器具製造業が1兆6354億円（同29.3％の増加）、化学工業が1兆548億円（同3.7％の増加）

O表 有形固定資産取得額合計―機械・装置（従業者30人以上の事業所）

(単位：億円、%)

区 分	61年	62年		63年		元年		2年		3年	
			前年比		前年比		前年比		前年比		前年比
製造業計	62,159	55,768	89.7	64,481	115.6	77,432	120.1	85,815	110.8	100,905	117.6
基礎素材型	28,523	25,822	90.5	28,941	112.1	33,993	117.5	37,699	110.9	44,514	118.1
木材	297	395	132.7	412	104.3	403	98.0	430	106.7	521	121.1
紙パ	3,476	3,297	94.9	4,322	131.1	4,908	113.6	4,846	98.7	5,947	122.7
化学	7,154	6,737	94.2	7,464	110.8	8,797	117.9	10,167	115.6	10,548	103.7
石油	1,367	1,372	100.4	916	66.8	1,284	140.2	1,319	102.7	2,085	158.1
プラ	2,124	1,939	91.3	2,178	112.3	2,707	124.3	2,598	96.0	3,566	137.3
ゴム	821	708	86.2	853	120.4	1,015	119.1	1,172	115.5	1,477	126.0
窯業	2,499	2,102	84.1	2,363	112.4	3,093	130.9	3,366	108.8	3,917	116.4
鉄鋼	6,600	5,063	76.7	5,906	116.7	6,177	104.6	7,992	129.4	9,283	116.2
非鉄	1,993	2,066	103.7	1,816	87.9	2,241	123.4	2,409	107.5	2,997	124.4
金属	2,192	2,143	97.8	2,712	126.6	3,368	124.2	3,398	100.9	4,174	122.8
加工組立型	26,015	21,852	84.0	25,084	114.8	31,595	126.0	35,672	112.9	42,914	120.3
一般	4,402	3,462	78.6	4,175	120.6	5,278	126.4	6,508	123.3	7,571	116.3
電気	10,990	9,227	84.0	12,043	130.5	14,274	118.5	15,492	108.5	17,907	115.6
輸送	9,572	8,509	88.9	8,035	94.4	11,104	138.2	12,650	113.9	16,354	129.3
精密	1,051	655	62.3	832	127.0	939	113.0	1,022	108.8	1,082	105.8
生活関連型	7,620	8,095	106.2	10,456	129.2	11,844	113.3	12,444	105.1	13,477	108.3
食料	2,713	3,010	111.0	3,268	108.6	3,444	105.4	3,601	104.6	4,238	117.7
飲料	1,257	1,249	99.4	2,165	173.3	2,730	126.1	2,832	103.7	2,758	97.4
繊維	1,284	1,335	104.0	1,685	126.2	1,732	102.8	1,901	109.7	2,112	111.1
衣服	201	225	112.0	279	124.0	323	116.1	293	90.5	323	110.4
家具	213	229	107.3	274	119.6	379	138.5	464	122.4	470	101.3
出版	1,517	1,598	105.3	2,334	146.1	2,728	116.9	2,791	102.3	2,926	104.8
皮革	34	29	86.9	43	146.8	45	103.6	55	122.2	51	94.0
その他	401	419	104.5	407	97.1	463	113.7	507	109.7	599	118.1

となっており、この3産業で44.4%のシェアを占めている。

昭和61年と平成3年を比較してみると、全体で昭和61年比62.3%の増加となっており、うち家具・装備品製造業、飲料・飼料・たばこ製造業、出版・印刷・同関連産業及び金属製品製造業が約2倍となっている。

③ その他

「その他」の主なものは構内運搬機、工具類などで、平成3年は（P表）2兆3985億円で、前年比11.2%の増加となっており、電気機械器具製造業、輸送用機械器具製造業、一般機械器具製造業のシェアが高い。

昭和61年と平成3年を比較してみると、全体で昭和61年比23.5%の増加となっており、うち木材・木製品製造業が約2倍となっている。

(2) 製造業における用地取得

製造事業所の工業用地の取得面積の推移をみると（Q表）、昭和62年には減少となったものの、昭和63年、平成元年と2年連続で大幅増加となり、平成元年には32850千㎡とピークを示した。その後、平成3年の30298千㎡まではほぼ横ばい傾向にあり、高原

P表 有形固定資産取得額合計―その他（従業者30人以上の事業所）

(単位：億円、%)

区 分	61年	62年		63年		元年		2年		3年	
			前年比		前年比		前年比		前年比		前年比
製造業計	19,423	16,373	84.3	18,121	110.7	20,114	111.0	21,571	107.2	23,985	111.2
基礎素材型	4,173	4,165	99.8	4,745	113.9	5,110	107.7	5,485	107.3	6,070	110.7
木材	41	48	117.8	48	101.1	52	107.9	55	104.9	78	142.0
紙パ	134	137	102.4	178	130.1	221	124.0	187	84.7	209	111.8
化学	809	812	100.3	961	118.4	975	101.4	1,071	109.9	1,150	107.3
石油	73	61	83.4	59	97.8	61	103.6	66	107.5	73	111.3
プラ	690	705	102.3	804	114.1	926	115.1	965	104.2	1,139	118.0
ゴム	403	370	91.9	427	115.4	469	109.7	503	107.3	541	107.5
窯業	522	524	100.4	587	112.1	588	100.2	669	113.6	659	98.6
鉄鋼	446	406	91.0	441	108.6	498	112.9	602	120.9	633	105.0
非鉄	385	378	98.2	422	111.6	444	105.1	486	109.6	529	108.7
金属	670	725	108.1	817	112.7	877	107.3	881	100.5	1,059	120.2
加工組立型	13,955	10,819	77.5	11,848	109.5	13,298	112.2	14,485	108.9	16,153	111.5
一般	1,808	1,630	90.2	1,860	114.1	2,250	121.0	2,389	106.2	2,597	108.7
電気	7,327	4,936	67.4	5,601	113.5	5,996	107.0	6,409	106.9	7,217	112.6
輸送	4,175	3,697	88.6	3,817	103.2	4,476	117.3	5,022	112.2	5,634	112.2
精密	645	556	86.2	571	102.7	577	101.1	666	115.5	706	105.9
生活関連型	1,296	1,388	107.1	1,527	110.0	1,706	111.7	1,600	93.8	1,762	110.1
食料	436	465	106.6	503	108.3	527	104.7	494	93.7	558	113.1
飲料	133	148	111.0	187	126.9	165	88.3	181	109.2	214	118.3
繊維	108	112	103.5	125	111.6	138	110.7	146	105.8	174	119.0
衣服	56	54	97.7	64	118.3	68	106.3	60	88.0	88	146.9
家具	94	75	80.2	95	125.5	110	116.1	124	112.9	125	100.9
出版	187	259	138.6	268	103.5	356	132.8	316	88.8	294	93.2
皮革	13	16	125.5	16	97.0	20	122.9	21	109.6	23	105.9
その他	270	259	96.1	269	103.8	322	119.8	259	80.3	285	110.3

状態を維持している。

また、昭和61年から平成3年までに最も多く工業用地を取得した産業は、電気機械器具製造業（構成比12.5%）、次いで、一般機械器具製造業（同12.2%）、窯業・土石製品製造業（同9.0%）となっている。

なお、製造業の敷地面積は、昭和61年の13億2896万㎡から平成3年の14億3398万㎡と、1億501万㎡増加している。

(3) 在庫投資と在庫率

次に、在庫投資の状況を各形態別の年末在庫額と在庫率によって概観する。

ア. 在庫額の推移

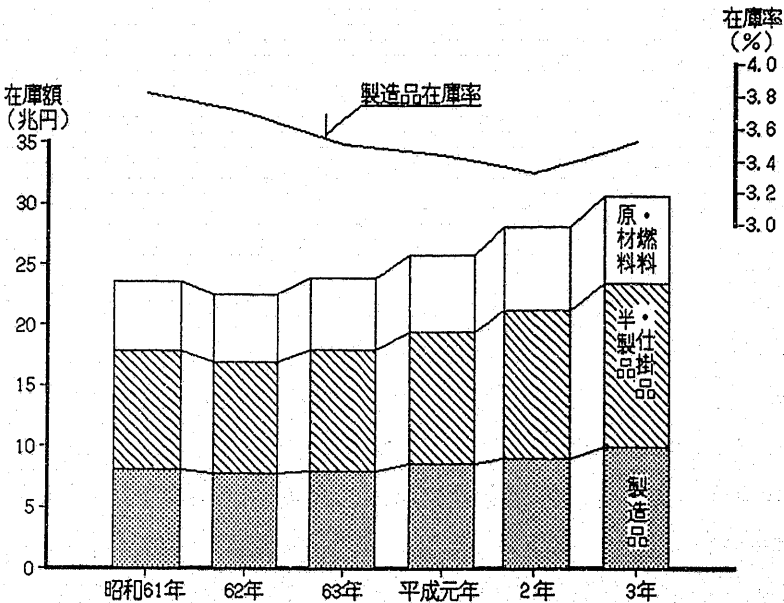
a. 製造品の年末在庫額の推移をみると（R表）、昭和63年以降増加を続けており、特に平成3年は前年末比11.4%の大幅増加となっている。中でも、加工組立型産業の増加が顕著で、平成3年は同18.1%の増加となっている。

b. 半製品・仕掛品の在庫額をみると（S表）、製造品同様、昭和63年以降増加を続け、平成2年（同12.4%の増加）、3年（同10.2%の増加）と2年連続で2桁台の

Q表 工業用地の取得面積（従業者30人以上の事業所）
(単位：千㎡、%)

区 分	61年	62年		63年		元年		2年		3年	
			前年比		前年比		前年比		前年比		前年比
製造業計	24,617	20,288	82.4	25,132	123.9	32,850	130.7	29,613	90.1	30,298	102.3
基礎素材材型	10,666	8,683	81.4	12,739	146.7	16,072	126.2	12,977	80.7	13,248	102.1
木材	526	443	84.1	504	113.9	749	148.5	386	51.6	547	141.6
紙パ	448	646	144.2	1,875	290.0	1,548	82.6	485	31.3	606	125.0
化学	2,501	1,276	51.0	1,923	150.7	2,733	142.1	1,765	64.6	1,599	90.6
石油	101	167	165.0	584	349.7	40	6.9	366	908.2	220	60.1
プラ	849	926	109.1	1,225	132.4	1,286	104.9	1,515	117.8	1,527	100.8
ゴム	142	293	206.5	193	66.0	260	134.3	289	111.4	337	116.5
窯業	1,818	1,460	80.3	2,417	165.6	3,210	132.8	2,713	84.5	3,111	114.7
鉄鋼	1,845	1,456	78.9	841	57.7	1,420	168.9	2,225	156.7	1,889	84.9
非鉄	740	538	72.7	854	158.8	2,490	291.7	816	32.8	620	76.0
金属	1,696	1,478	87.1	2,323	157.2	2,337	100.6	2,417	103.4	2,792	115.5
加工組立型	9,074	7,220	79.6	7,091	98.2	10,827	152.7	11,774	108.7	10,636	90.3
一般	2,532	2,385	94.2	2,834	118.8	3,717	131.1	4,024	108.3	4,371	108.6
電気	4,580	2,221	48.5	2,451	110.3	3,934	160.5	3,679	93.5	3,413	92.8
輸送	1,550	2,390	154.2	1,389	58.1	2,444	176.0	3,619	148.1	2,387	66.0
精密	412	224	54.3	417	186.5	733	175.6	452	61.7	465	102.8
生活関連型	4,877	4,385	89.9	5,303	120.9	5,951	112.2	4,862	81.7	6,415	131.9
食料	2,327	1,986	85.3	2,340	117.8	2,427	103.7	1,968	81.1	2,694	136.9
飲料	713	653	91.5	737	112.9	629	85.4	319	50.7	426	133.5
繊維	499	295	59.0	531	180.1	669	126.1	433	64.6	620	143.4
衣服	357	408	114.2	681	167.1	609	89.3	708	116.3	605	85.4
家具	246	195	79.4	401	205.8	734	182.9	558	76.1	701	125.6
出版	366	587	160.1	339	57.8	570	168.2	473	83.0	542	114.5
皮革	9	30	342.0	52	172.4	39	75.5	115	292.9	137	119.3
その他	360	233	64.6	222	95.3	274	123.7	289	105.2	690	239.1

第7図 在庫額と製造品在庫率の推移（従業者30人以上の事業所）



R表 製造品在庫額（従業者30人以上の事業所）
(単位：億円、%)

区 分	61年	62年		63年		元年		2年		3年	
			前年比		前年比		前年比		前年比		前年比
製造業計	80,353	77,429	96.4	79,640	102.9	85,402	107.2	89,550	104.9	99,746	111.4
基礎素材材型	34,341	33,339	97.1	33,754	101.2	36,463	108.0	38,466	105.5	41,985	109.1
木材	619	754	121.8	765	101.5	860	112.4	851	99.0	937	110.0
紙パ	2,367	2,350	99.3	2,443	103.9	2,886	118.1	2,906	100.7	3,085	106.1
化学	9,962	9,728	97.6	9,981	102.6	11,059	110.8	11,747	106.2	12,600	107.3
石油	1,702	1,736	102.0	1,516	87.4	1,842	121.4	2,333	126.7	2,215	94.9
プラ	2,504	2,432	97.2	2,568	105.6	2,852	111.1	2,871	100.7	3,426	119.3
ゴム	849	784	92.3	805	102.7	814	101.2	840	103.2	920	109.6
窯業	4,552	4,227	92.8	4,192	99.2	4,562	108.8	4,826	105.8	5,214	108.0
鉄鋼	6,634	6,154	92.8	5,826	94.7	5,847	100.4	6,138	105.0	6,533	106.4
非鉄	1,926	1,815	94.2	1,989	109.6	2,087	104.9	2,055	98.5	2,247	109.4
金属	3,227	3,359	104.1	3,669	109.2	3,654	99.6	3,899	106.7	4,809	123.3
加工組立型	28,354	26,649	94.0	28,386	106.5	31,467	110.9	32,864	104.4	38,811	118.1
一般	7,629	7,069	92.7	7,296	103.2	8,058	110.4	8,871	110.1	10,421	117.5
電気	13,441	12,600	93.7	13,869	110.1	15,576	112.3	15,683	100.7	18,586	118.5
輸送	5,758	5,529	96.0	5,800	104.9	6,341	109.3	6,682	105.4	8,034	120.2
精密	1,526	1,452	95.1	1,420	97.8	1,492	105.0	1,628	109.1	1,770	108.8
生活関連型	17,658	17,441	98.8	17,501	100.3	17,472	99.8	18,220	104.3	18,950	104.0
食料	4,178	4,016	96.1	4,195	104.5	4,268	101.7	4,475	104.9	4,682	104.6
飲料	5,109	5,108	100.0	4,704	92.1	4,168	88.6	3,958	95.0	3,822	96.6
繊維	2,474	2,315	93.6	2,480	107.1	2,764	111.5	2,755	99.7	2,776	100.8
衣服	1,063	1,107	104.1	1,092	98.6	1,239	113.5	1,303	105.2	1,475	113.1
家具	1,051	1,018	96.9	1,081	106.2	1,064	98.4	1,279	120.2	1,358	106.2
出版	2,085	2,072	99.4	2,140	103.3	2,160	100.9	2,505	115.9	2,608	104.1
皮革	275	280	101.7	283	101.0	290	102.8	339	116.9	397	116.9
その他	1,423	1,525	107.2	1,527	100.1	1,518	99.5	1,606	105.7	1,832	114.1

高い伸びを示した。
c. 原材料・燃料の在庫額は（T表）、平成元年に同10.5%と2桁台の伸びを示したものの、平成2年（同7.4%の増加）、3年（同3.8%の増加）と伸びは鈍化している。その中で、加工組立型産業は昭和63年から3年連続で2桁台の伸びを示し、平成3年も同9.5%と高い伸びとなっている。

イ. 在庫率の推移
これを形態別の在庫率によって、在庫の出荷額などに対する相対的な水準をみることにする。まず、製造品在庫率（製造品在庫額を出荷額で除したもの）は（U表）、昭和61年の3.8%から平成2年の3.3%まで低下を続け、平成3年では3.5%と若干上昇した。同様に、半製品・仕掛品在庫率、原材料・燃料在庫率（原材料・燃料在庫額を原材料使用額等で除したもの）をみると、ほぼ製造品在庫率と同様な推移を示している。

S表 半製品・仕掛品在庫額（従業者30人以上の事業所）
（単位：億円、％）

区 分	61年	62年		63年		元年		2 年		3 年	
			前年比		前年比		前年比		前年比		前年比
製造業計	98,144	92,225	94.0	100,402	108.9	109,230	108.8	122,791	112.4	135,321	110.2
基礎素材型	25,326	25,065	99.0	25,788	102.9	27,884	108.1	30,625	109.8	32,994	107.7
木材	287	312	108.6	326	104.4	366	112.3	398	108.9	416	104.4
紙パ	688	705	102.4	723	102.7	805	111.4	857	106.4	859	100.3
化学	4,816	4,789	99.4	4,874	101.8	5,123	105.1	5,541	108.2	5,645	101.9
石油	1,994	2,204	110.5	2,040	92.5	2,186	107.2	2,600	119.0	2,527	97.2
プラ	788	888	112.7	925	104.1	1,020	110.3	1,028	100.8	1,247	121.2
ゴム	376	370	98.3	416	112.6	421	101.2	471	111.9	522	110.7
窯業	1,555	1,480	95.2	1,513	102.3	1,587	104.9	1,747	110.1	1,936	110.8
鉄鋼	5,844	5,659	96.8	5,858	103.5	6,287	107.3	6,414	102.0	6,811	106.2
非鉄	3,439	3,414	99.3	3,494	102.3	3,776	108.1	4,075	107.9	4,314	105.9
金属	5,538	5,245	94.7	5,620	107.2	6,313	112.3	7,493	118.7	8,717	116.3
加工組立型	64,909	59,110	91.1	66,190	112.0	72,427	109.4	82,640	114.1	92,487	111.9
一般	26,362	22,725	86.2	27,240	119.9	30,745	112.9	34,608	112.6	40,331	116.5
電気	19,933	20,244	101.6	22,024	108.8	23,948	108.7	26,907	112.4	29,596	110.0
輸送	15,934	13,662	85.7	14,233	104.2	15,026	105.6	17,905	119.2	19,092	106.6
精密	2,679	2,478	92.5	2,692	108.6	2,708	100.6	3,220	118.9	3,468	107.7
生活関連型	7,910	8,050	101.8	8,424	104.6	8,919	105.9	9,526	106.8	9,840	103.3
食料	1,151	1,134	98.5	1,141	100.6	1,235	108.3	1,279	103.5	1,298	101.5
飲料	2,057	2,156	104.8	2,183	101.2	2,200	100.8	2,246	102.1	2,234	99.5
繊維	1,689	1,677	99.3	1,791	106.8	1,859	103.8	1,917	103.1	1,913	99.8
衣服	444	466	105.1	477	102.3	525	110.1	556	105.8	613	110.4
家具	412	431	104.7	496	115.0	567	114.4	573	101.1	599	104.5
出版	1,099	1,133	103.1	1,247	110.0	1,349	108.2	1,506	111.6	1,614	107.2
皮革	176	173	97.9	181	104.8	193	106.8	235	121.7	242	103.1
其他	880	879	99.9	908	103.3	990	109.1	1,215	122.7	1,327	109.2

T表 原材料・燃料在庫額（従業者30人以上の事業所）
（単位：億円、％）

区 分	61年	62年		63年		元年		2 年		3 年	
			前年比		前年比		前年比		前年比		前年比
製造業計	57,022	54,846	96.2	57,584	105.0	63,634	110.5	68,367	107.4	70,959	103.8
基礎素材型	27,405	26,104	95.3	26,249	100.6	29,308	111.7	31,036	105.9	31,578	101.7
木材	1,001	1,203	120.2	1,152	95.8	1,362	118.2	1,398	102.6	1,257	89.9
紙パ	1,761	1,812	102.9	1,858	102.6	2,139	115.1	2,050	95.8	2,011	98.1
化学	5,267	4,886	92.8	5,153	105.5	5,768	111.9	6,331	109.8	6,565	103.7
石油	3,753	3,955	105.4	2,856	72.2	3,417	119.6	4,044	118.3	3,832	94.8
プラ	1,129	1,202	106.5	1,274	106.0	1,359	106.6	1,562	114.9	1,634	104.6
ゴム	335	320	95.3	358	111.9	372	104.0	465	125.2	488	104.9
窯業	1,605	1,452	90.4	1,514	104.3	1,716	113.3	1,916	111.6	1,944	101.5
鉄鋼	8,303	7,238	87.2	7,616	105.2	8,235	108.1	8,255	100.2	8,570	103.8
非鉄	2,134	1,955	91.6	2,106	107.7	2,342	111.2	2,294	98.0	2,333	101.7
金属	2,116	2,081	98.4	2,360	113.4	2,598	110.1	2,722	104.8	2,944	108.2
加工組立型	17,448	16,811	96.3	18,675	111.1	20,951	112.2	23,335	111.4	25,568	109.6
一般	4,652	4,341	93.3	5,051	116.4	5,834	115.5	6,646	113.9	7,488	112.7
電気	8,569	8,461	98.7	9,442	111.6	10,473	110.9	11,304	107.9	12,225	108.1
輸送	3,189	3,057	95.8	3,160	103.4	3,503	110.9	4,102	117.1	4,472	109.0
精密	1,037	952	91.8	1,023	107.5	1,142	111.7	1,282	112.3	1,383	107.9
生活関連型	12,169	11,931	98.0	12,660	106.1	13,375	105.6	13,996	104.6	13,813	98.7
食料	4,953	4,826	97.5	5,253	108.8	5,537	105.4	5,768	104.2	5,944	103.1
飲料	2,472	2,324	94.0	2,337	100.5	2,369	101.4	2,509	105.9	2,137	85.2
繊維	1,996	1,983	99.4	2,024	102.1	2,170	107.2	2,140	98.6	2,004	93.7
衣服	585	613	104.8	676	110.4	703	103.9	738	105.1	774	104.9
家具	732	765	104.5	825	108.0	893	108.1	985	110.3	1,002	101.7
出版	437	403	92.1	456	113.2	472	103.5	499	105.8	527	105.6
皮革	201	211	105.1	214	101.5	221	103.2	270	122.4	255	94.5
其他	795	807	101.5	875	108.4	1,012	115.7	1,087	107.5	1,170	107.6

U表 製造品在庫率（従業者30人以上の事業所）
(単位：%)

区 分	61年	62年	63年	元年	2年	3年
製造業合計	3.8	3.7	3.5	3.4	3.3	3.5
基礎素材型	4.7	4.6	4.3	4.3	4.2	4.4
木 材	3.8	4.4	4.3	4.6	4.2	4.7
紙 パ	4.1	3.9	3.8	4.1	4.0	4.2
化 学	5.6	5.4	5.2	5.4	5.3	5.6
石 油	2.1	2.7	2.5	2.8	3.0	2.6
プ ラ	4.2	4.0	3.9	4.0	3.7	4.0
ゴ ム	3.5	3.1	3.0	3.0	2.7	2.9
窯 業	8.2	7.6	6.9	7.1	7.1	7.6
鉄 鋼	5.0	5.0	4.2	3.8	3.8	4.0
非 鉄	3.9	3.7	3.5	3.2	2.9	3.3
金 属	3.9	3.9	3.9	3.5	3.4	3.9
加工組立型	3.0	2.8	2.7	2.7	2.6	2.8
一 般	4.0	3.9	3.5	3.3	3.2	3.6
電 気	3.5	3.2	3.1	3.2	3.1	3.4
輸 送	1.7	1.6	1.6	1.6	1.5	1.7
精 密	4.2	4.2	3.8	3.7	3.7	3.7
生活関連型	4.2	4.1	3.9	3.7	3.7	3.6
食 料	2.7	2.6	2.6	2.6	2.6	2.6
飲 料	6.5	6.5	5.7	4.7	4.3	4.1
繊 維	5.0	4.8	5.0	5.5	5.4	5.4
衣 服	5.3	5.3	4.9	5.3	5.3	5.4
家 具	6.6	5.9	5.4	4.9	5.3	5.4
出 版	3.1	2.9	2.8	2.5	2.7	2.6
皮 革	6.0	6.2	5.9	5.7	5.9	6.8
そ 他	5.7	6.0	5.5	5.0	4.8	5.1

7. 工業用地及び工業用水の状況（従業者30人以上の事業所）

平成3年における製造事業所のうち従業者30人以上の事業所数は、6万1654事業所（前年比2.1％の増加）である。これらの事業所における工業用地及び工業用水の状況は以下のとおりである。

(1) 産業別工業用地

① 敷地面積

事業所の敷地面積は、14億3398万㎡で、前年比2.4％の増加となった。
増加した主な産業は、その他の製造業（前年比8.5％）、プラスチック製品製造業（同7.8％）、金属製品製造業（同6.9％）などである。
一方、減少した産業は、繊維工業（同▲0.9％）、鉄鋼業（同▲0.6％）の2産業のみである（第8表）。

② 建築面積及び延べ建築面積

事業所の建築面積は、3億7397万㎡、前年比3.1％の増加、延べ建築面積は4億8738

万㎡、同3.6％の増加となった。

建築面積が増加した産業は、プラスチック製品製造業（前年比7.3％）、金属製品製造業（同6.0％）、出版・印刷・同関連産業（同5.0％）などである。

一方、建築面積が減少した産業は、繊維工業（同▲1.2％）、石油製品・石炭製品製造業（同▲0.4％）の2産業のみである（第8表）。

③ 用地の取得状況

工業用地の取得面積は、3030万㎡、前年比2.3％の増加となった（第10表）。

(2) 工業用水の使用状況

工業用水の使用量は、1日当たり1億8964万㎡、前年比1.8％の増加となった。

これを淡水と海水に分けてみると、淡水は1億4911万㎡、同1.6％の増加、海水は4052万㎡、同2.5％の増加となった。

① 産業別用水量

産業別に用水量を前年と比較すると、プラスチック製品製造業（前年比17.4％の増加）、精密機械器具製造業（同11.1％）、金属製品製造業（同8.5％）など15産業が増加し、窯業・土石製品製造業（同▲5.7％）、その他の製造業（同▲5.5％）、輸送用機械器具製造業（同▲4.8％）など6産業が減少した。

工業用水の1日当たり使用量を産業別にみると、最も使用量が多いのは化学工業の6315万㎡（構成比33.3％）、次いで、鉄鋼業5279万㎡（同27.8％）と、この2産業で製造業全体の61.1％を占めている。以下、パルプ・紙・紙加工品1585万㎡（同8.4％）、石油製品・石炭製品製造業1361万㎡（同7.2％）、輸送用機械器具製造業1173万㎡（同6.2％）となっている（第12表）。

② 淡水の水源別用水量

淡水の1日当たりの使用状況を回収水と補給水（工業用水道、上水道、地表水・伏流水、井戸水、その他の合計）に分けてみると、回収水は1億1327万㎡、前年比1.6％の増加となった。淡水に占める構成比は、76.0％と前年（75.9％）より0.1ポイント上昇し、年々回収水の比率が高まっている。補給水は3585万㎡で、前年比1.5％の増加となった。

補給水の内訳をみると、工業用水道が1287万㎡、前年比2.0％の増加となった。以下、井戸水は1035万㎡（同0.9％）、地表水・伏流水は957万㎡（同1.1％）などとなっている（第14表）。

第1表 産 業 中 分

産 業	事 業 所 数				従 業 者 数	
	平成 2 年	平成 3 年			平成 2 年	平成 3 年
	実 数	実 数	前年比 (%)	構成比 (%)	実 数 (人)	実 数 (人)
合 計	435,997	430,393	98.7	100.0	11,172,829	11,353,860
12 食料品製造業	45,091	44,068	97.7	10.2	1,090,403	1,104,567
13 飲料・飼料・たばこ製造業	5,685	5,424	95.4	1.3	131,701	129,048
14 繊維工業	30,515	29,773	97.6	6.9	530,736	519,725
15 衣服・その他の繊維製品製造業	31,986	31,631	98.9	7.3	577,623	583,457
16 木材・木製品製造業	20,319	19,432	95.6	4.5	252,763	245,127
17 家具・装備品製造業	17,093	16,942	99.1	3.9	231,350	229,605
18 パルプ・紙・紙加工品製造業	11,405	11,186	98.1	2.6	283,631	282,795
19 出版・印刷・同関連産業	29,642	29,016	97.9	6.7	554,155	567,476
20 化学工業	5,352	5,390	100.7	1.3	401,076	405,566
21 石油製品・石炭製品製造業	1,074	1,093	101.8	0.3	33,247	33,770
22 プラスチック製品製造業（別掲を除く）	20,078	20,266	100.9	4.7	435,523	455,518
23 ゴム製品製造業	5,816	5,814	100.0	1.4	172,284	172,995
24 なめし革・同製品・毛皮製造業	5,795	5,898	101.8	1.4	78,656	79,289
25 窯業・土石製品製造業	20,753	20,677	99.6	4.8	459,040	459,474
26 鉄鋼業	6,477	6,406	98.9	1.5	337,811	339,562
27 非鉄金属製造業	4,283	4,170	97.4	1.0	169,800	173,569
28 金属製品製造業	51,901	51,049	98.4	11.9	846,915	865,918
29 一般機械器具製造業(注)	46,672	46,264	99.1	10.7	1,199,798	1,233,171
30 電気機械器具製造業	36,116	36,976	102.4	8.6	1,939,729	1,986,809
31 輸送用機械器具製造業	15,539	15,483	99.6	3.6	942,795	983,127
32 精密機械器具製造業	7,193	7,107	98.8	1.7	250,625	254,220
34 その他の製造業	17,212	16,328	94.9	3.8	253,168	249,072

(注) 29 一般機械器具製造業は、33 武器製造業を含む

第1表 産 業 中 分

産 業	出 荷 額				付加価値額（従業者9人以下は	
	平成 2 年	平成 3 年			平成 2 年	平成 3 年
	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	前年比 (%)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)
合 計	323,372,603	340,609,471	105.3	100.0	119,028,251	125,606,890
12 食料品製造業	22,748,440	24,089,016	105.9	7.1	8,000,883	8,671,500
13 飲料・飼料・たばこ製造業	10,325,532	10,523,411	101.9	3.1	2,702,690	2,733,856
14 繊維工業	7,838,171	7,975,350	101.8	2.3	3,109,085	3,201,495
15 衣服・その他の繊維製品製造業	4,531,838	4,899,898	108.1	1.4	2,191,367	2,378,648
16 木材・木製品製造業	4,622,164	4,625,153	100.1	1.4	1,663,698	1,689,615
17 家具・装備品製造業	4,064,040	4,234,979	104.2	1.2	1,756,634	1,843,764
18 パルプ・紙・紙加工品製造業	8,811,742	8,969,352	101.8	2.6	3,081,429	3,117,221
19 出版・印刷・同関連産業	12,600,117	13,285,807	105.4	3.9	6,360,323	6,691,795
20 化学工業	23,502,971	24,253,123	103.2	7.1	11,271,992	11,594,956
21 石油製品・石炭製品製造業	8,297,522	8,884,604	107.1	2.6	740,500	1,138,429
22 プラスチック製品製造業（別掲を除く）	10,465,519	11,567,880	110.5	3.4	3,951,864	4,374,297
23 ゴム製品製造業	3,655,559	3,801,308	104.0	1.1	1,630,093	1,689,098
24 なめし革・同製品・毛皮製造業	1,265,812	1,306,414	103.2	0.4	474,553	504,028
25 窯業・土石製品製造業	10,723,718	11,080,135	103.3	3.3	5,092,584	5,267,377
26 鉄鋼業	18,268,744	18,629,002	102.0	5.5	6,209,261	6,501,303
27 非鉄金属製造業	7,821,699	7,696,636	98.4	2.3	2,110,087	2,159,119
28 金属製品製造業	18,573,563	20,239,764	109.0	5.9	8,055,192	8,878,314
29 一般機械器具製造業	33,638,920	36,173,607	107.5	10.6	13,770,823	14,740,394
30 電気機械器具製造業	54,528,557	58,607,477	107.5	17.2	20,084,881	21,378,289
31 輸送用機械器具製造業	46,858,189	48,901,505	104.4	14.4	12,582,097	12,628,094
32 精密機械器具製造業	5,132,203	5,504,324	107.3	1.6	2,021,361	2,103,960
34 その他の製造業	5,097,582	5,360,727	105.2	1.6	2,166,856	2,321,337

類 別 統 計 表 (1)

構成比 (%)		現 金 給 与 総 額				原 材 料 使 用 額 等			
		平成 2 年		平成 3 年		平成 2 年		平成 3 年	
		金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	前年比 (%)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	前年比 (%)	構成比 (%)
101.6	100.0	42,655,075	45,461,354	106.6	100.0	189,046,024	198,529,691	105.0	100.0
101.3	9.7	2,892,289	3,056,536	105.7	6.7	14,102,918	14,702,273	104.2	7.4
98.0	1.1	551,662	546,757	99.1	1.2	4,154,274	4,222,207	101.6	2.1
97.9	4.6	1,468,733	1,501,539	102.2	3.3	4,473,673	4,483,993	100.2	2.3
101.0	5.1	1,127,458	1,208,393	107.2	2.7	2,257,534	2,423,829	107.4	1.2
97.0	2.2	749,834	764,204	101.9	1.7	2,852,354	2,828,969	99.2	1.4
99.2	2.0	748,301	780,789	104.3	1.7	2,229,880	2,294,626	102.9	1.2
99.7	2.5	1,094,562	1,134,372	103.6	2.5	5,296,340	5,404,454	102.0	2.7
102.4	5.0	2,589,136	2,760,272	106.6	6.1	5,833,329	6,121,059	104.9	3.1
101.0	3.6	2,133,659	2,214,854	103.8	4.9	11,103,573	11,484,713	103.4	5.8
101.6	0.3	198,424	212,250	107.0	0.5	5,828,449	5,758,427	98.8	2.9
104.6	4.0	1,498,336	1,661,856	110.9	3.7	6,076,730	6,719,841	110.6	3.4
100.4	1.5	671,067	700,165	104.3	1.5	1,850,337	1,929,613	104.3	1.0
100.8	0.7	212,914	224,515	105.4	0.5	780,262	787,142	100.9	0.4
100.1	4.0	1,742,436	1,833,997	105.3	4.0	5,109,502	5,285,346	103.4	2.7
100.5	3.0	1,887,657	1,955,542	103.6	4.3	11,147,020	11,207,292	100.5	5.6
102.2	1.5	794,144	844,143	106.3	1.9	5,428,604	5,242,881	96.6	2.6
102.2	7.6	3,248,521	3,553,468	109.4	7.8	10,047,762	10,815,101	107.6	5.4
102.8	10.9	5,516,009	5,926,318	107.4	13.0	19,361,082	20,794,289	107.4	10.5
102.4	17.5	7,145,291	7,691,602	107.6	16.9	32,500,761	35,207,713	108.3	17.7
104.3	8.7	4,599,968	5,008,139	108.9	11.0	32,809,111	34,657,649	105.6	17.5
101.4	2.2	979,927	1,037,570	105.9	2.3	2,960,148	3,214,260	108.6	1.6
98.4	2.2	804,746	844,072	104.9	1.9	2,842,380	2,944,012	103.6	1.5

類 別 統 計 表 (2)

粗付加価値額		有形固定資産投資総額(従業者30人以上の事務所)				在庫合計額(従業者30人以上の事業所)			
前年比 (%)		平成 2 年		平成 3 年		平成 2 年		平成 3 年	
		金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	前年比 (%)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	前年比 (%)	構成比 (%)
105.5	100.0	15,942,959	18,922,510	118.7	100.0	28,070,766	30,602,608	109.0	100.0
108.4	6.9	752,396	892,878	118.7	4.7	1,152,227	1,192,393	103.5	3.9
101.2	2.2	403,081	445,003	110.4	2.4	871,226	819,272	94.0	2.7
103.0	2.5	319,294	362,341	113.5	1.9	681,126	669,288	98.3	2.2
108.5	1.9	96,019	119,542	124.5	0.6	259,719	286,274	110.2	0.9
101.6	1.3	81,530	97,794	119.9	0.5	264,743	260,952	98.6	0.9
105.0	1.5	116,204	137,568	118.4	0.7	283,699	295,889	104.3	1.0
101.2	2.5	738,165	697,833	94.5	3.7	581,255	595,520	102.5	1.9
105.2	5.3	575,493	610,778	106.1	3.2	450,977	474,979	105.3	1.6
102.9	9.2	1,652,951	1,765,532	106.8	9.3	2,361,877	2,480,939	105.0	8.1
153.7	0.9	243,623	393,538	161.5	2.1	897,696	857,395	95.5	2.8
110.7	3.5	548,140	683,304	124.7	3.6	546,125	630,627	115.5	2.1
103.6	1.3	237,802	286,213	120.4	1.5	177,677	193,016	108.6	0.6
106.2	0.4	18,296	21,393	116.9	0.1	84,473	89,451	105.9	0.3
103.4	4.2	607,198	660,051	108.7	3.5	848,852	909,387	107.1	3.0
104.7	5.2	1,122,206	1,397,593	124.5	7.4	2,080,773	2,191,426	105.3	7.2
102.3	1.7	422,690	577,328	136.6	3.1	842,344	889,406	105.6	2.9
110.2	7.1	719,237	884,522	123.0	4.7	1,411,365	1,646,990	116.7	5.4
107.0	11.7	1,460,538	1,776,916	121.7	9.4	5,012,553	5,824,050	116.2	19.0
106.4	17.0	2,963,298	3,569,043	120.4	18.9	5,389,453	6,040,692	112.1	19.7
100.4	10.1	2,460,730	3,085,392	125.4	16.3	2,868,880	3,159,727	110.1	10.3
104.1	1.7	271,936	295,512	108.7	1.6	612,945	662,141	108.0	2.2
107.1	1.8	132,132	162,436	122.9	0.9	390,778	432,796	110.8	1.4

第1表 産業中分類別統計表(3)

(従業者30人以上の事業所)

産 業	製造品在庫額				半製品・仕掛品在庫額				原材料・燃料在庫額			
	平成2年		平成3年		平成2年		平成3年		平成2年		平成3年	
	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	前年比 (%)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	前年比 (%)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	前年比 (%)	構成比 (%)
合 計	8,954,989	9,974,579	111.4	100.0	12,279,119	13,532,093	110.2	100.0	6,836,657	7,095,936	103.8	100.0
12 食料品製造業	447,515	468,163	104.6	4.7	127,874	129,796	101.5	1.0	576,839	594,435	103.1	8.4
13 飲料・飼料・たばこ製造業	395,778	382,249	96.6	3.8	224,563	223,354	99.5	1.7	250,886	213,670	85.2	3.0
14 繊維工業	275,486	277,588	100.8	2.8	191,685	191,283	99.8	1.4	213,955	200,417	93.7	2.8
15 衣服・その他の繊維製品製造業	130,339	147,478	113.1	1.5	55,570	61,347	110.4	0.5	73,810	77,448	104.9	1.1
16 木材・木製品製造業	85,144	93,691	110.0	0.9	39,837	41,571	104.4	0.3	139,763	125,691	89.9	1.8
17 家具・装備品製造業	127,885	135,810	106.2	1.4	57,344	59,899	104.5	0.4	98,470	100,179	101.7	1.4
18 パルプ・紙・紙加工品製造業	290,630	308,456	106.1	3.1	85,673	85,938	100.3	0.6	204,952	201,126	98.1	2.8
19 出版・印刷・関連産業	250,497	260,846	104.1	2.6	150,561	161,434	107.2	1.2	49,920	52,699	105.6	0.7
20 化学工業	1,174,693	1,259,963	107.3	12.6	554,089	564,507	101.9	4.2	633,094	656,469	103.7	9.3
21 石油製品・石炭製品製造業	233,281	221,457	94.9	2.2	260,031	252,745	97.2	1.9	404,384	383,193	94.8	5.4
22 プラスチック製品製造業 (別掲を除く)	287,139	342,550	119.3	3.4	102,833	124,678	121.2	0.9	156,154	163,400	104.6	2.3
23 ゴム製品製造業	84,000	92,039	109.6	0.9	47,137	52,159	110.7	0.4	46,540	48,819	104.9	0.7
24 なめし革・同製品・毛皮製造業	33,943	39,675	116.9	0.4	23,512	24,246	103.1	0.2	27,018	25,530	94.5	0.4
25 窯業・土石製品製造業	482,597	521,436	108.0	5.2	174,685	193,583	110.8	1.4	191,570	194,368	101.5	2.7
26 鉄鋼業	613,808	653,282	106.4	6.5	641,438	681,102	106.2	5.0	825,527	857,042	103.8	12.1
27 非鉄金属製造業	205,469	224,724	109.4	2.3	407,461	431,361	105.9	3.2	229,415	233,320	101.7	3.3
28 金属製品製造業	389,887	480,896	123.3	4.8	749,313	871,713	116.3	6.4	272,165	294,380	108.2	4.1
29 一般機械器具製造業	887,128	1,042,064	117.5	10.4	3,460,800	4,033,145	116.5	29.8	664,625	748,841	112.7	10.6
30 電気機械器具製造業	1,568,298	1,858,640	118.5	18.6	2,690,740	2,959,599	110.0	21.9	1,130,415	1,222,453	108.1	17.2
31 輸送用機械器具製造業	668,162	803,367	120.2	8.1	1,790,482	1,909,188	106.6	14.1	410,236	447,172	109.0	6.3
32 精密機械器具製造業	162,764	177,034	108.8	1.8	321,985	346,775	107.7	2.6	128,196	138,332	107.9	1.9
34 その他の製造業	160,550	183,170	114.1	1.8	121,505	132,672	109.2	1.0	108,724	116,954	107.6	1.6

第2表 産業中分類別従業者1人当たりの統計表

産 業	現金給与総額			出 荷 額			付加価値額(従業者9人以下は粗付加価値額)		
	平成2年		平成3年	平成2年		平成3年	平成2年		平成3年
	金 額 (千円)	金 額 (千円)	前年比 (%)	金 額 (千円)	金 額 (千円)	前年比 (%)	金 額 (千円)	金 額 (千円)	前年比 (%)
合 計	3,818	4,004	104.9	28,943	29,999	103.7	10,653	11,063	103.8
12 食料品製造業	2,652	2,767	104.3	20,862	21,809	104.5	7,338	7,851	107.0
13 飲料・飼料・たばこ製造業	4,189	4,237	101.1	78,401	81,546	104.0	20,521	21,185	103.2
14 繊維工業	2,767	2,889	104.4	14,768	15,345	103.9	5,858	6,160	105.2
15 衣服・その他の繊維製品製造業	1,952	2,071	106.1	7,846	8,398	107.0	3,794	4,077	107.5
16 木材・木製品製造業	2,967	3,118	105.1	18,287	18,868	103.2	6,582	6,893	104.7
17 家具・装備品製造業	3,234	3,401	105.1	17,567	18,445	105.0	7,593	8,030	105.8
18 パルプ・紙・紙加工品製造業	3,859	4,011	103.9	31,068	31,717	102.1	10,864	11,023	101.5
19 出版・印刷・関連産業	4,672	4,864	104.1	22,738	23,412	103.0	11,478	11,792	102.7
20 化学工業	5,320	5,461	102.7	58,600	59,801	102.0	28,104	28,590	101.7
21 石油製品・石炭製品製造業	5,968	6,285	105.3	249,572	263,092	105.4	22,273	33,711	151.4
22 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	3,440	3,648	106.0	24,030	25,395	105.7	9,074	9,603	105.8
23 ゴム製品製造業	3,895	4,047	103.9	21,218	21,974	103.6	9,462	9,764	103.2
24 なめし革・同製品・毛皮製造業	2,707	2,832	104.6	16,093	16,477	102.4	6,033	6,357	105.4
25 窯業・土石製品製造業	3,796	3,992	105.2	23,361	24,115	103.2	11,094	11,464	103.3
26 鉄鋼業	5,588	5,759	103.1	54,080	54,862	101.4	18,381	19,146	104.2
27 非鉄金属製造業	4,677	4,863	104.0	46,064	44,343	96.3	12,427	12,440	100.1
28 金属製品製造業	3,836	4,104	107.0	21,931	23,374	106.6	9,511	10,253	107.8
29 一般機械器具製造業	4,597	4,806	104.5	28,037	29,334	104.6	11,478	11,953	104.1
30 電気機械器具製造業	3,684	3,871	105.1	28,111	29,498	104.9	10,354	10,760	103.9
31 輸送用機械器具製造業	4,879	5,094	104.4	49,701	49,741	100.1	13,346	12,845	96.2
32 精密機械器具製造業	3,910	4,081	104.4	20,478	21,652	105.7	8,065	8,276	102.6
34 その他の製造業	3,179	3,389	106.6	20,135	21,523	106.9	8,559	9,320	108.9

第3表 従業者規模別統計表(1)

従業者規模	事 業 所 数				従 業 者 数			
	平成2年		平成3年		平成2年		平成3年	
	実 数	実 数	前年比 (%)	構成比 (%)	実 数 (人)	実 数 (人)	前年比 (%)	構成比 (%)
合 計	435,997	430,393	98.7	100.0	11,172,829	11,353,860	101.6	100.0
4人～9人	244,004	234,815	96.2	54.6	1,454,929	1,419,490	97.6	12.5
10人～19人	86,533	88,132	101.8	20.5	1,193,136	1,218,127	102.1	10.7
20人～29人	45,074	45,792	101.6	10.6	1,102,543	1,119,825	101.6	9.9
30人～49人	23,205	23,769	102.4	5.5	903,703	925,133	102.4	8.1
50人～99人	20,934	21,336	101.9	5.0	1,443,668	1,471,844	102.0	13.0
100人～199人	9,620	9,769	101.5	2.3	1,320,819	1,342,614	101.7	11.8
200人～299人	2,787	2,842	102.0	0.7	674,574	688,744	102.1	6.1
300人～499人	1,890	1,929	102.1	0.4	722,131	733,354	101.6	6.5
500人～999人	1,247	1,292	103.6	0.3	854,835	888,972	104.0	7.8
1000人以上	703	717	102.0	0.2	1,502,491	1,545,757	102.9	13.6

第3表 従業者規模別統計表(2)

従業者規模	原材料使用額等				出 荷 額			
	平成2年		平成3年		平成2年		平成3年	
	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	前年比 (%)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	前年比 (%)	前年比 (%)
合 計	189,046,024	198,529,691	105.0	100.0	323,372,603	340,609,471	105.3	100.0
4人～9人	7,699,527	7,926,436	102.9	4.0	16,065,020	16,728,545	104.1	4.9
10人～19人	9,893,130	10,359,396	104.7	5.2	18,662,442	19,915,338	106.7	5.8
20人～29人	10,890,872	11,358,348	104.3	5.7	19,586,779	20,696,988	105.7	6.1
30人～49人	10,816,169	11,319,262	104.7	5.7	18,434,918	19,528,965	105.9	5.7
50人～99人	20,037,159	21,115,528	105.4	10.6	33,744,607	35,926,641	106.5	10.5
100人～199人	21,949,569	23,030,964	104.9	11.6	37,530,059	39,617,245	105.6	11.6
200人～299人	13,433,859	13,727,255	102.2	6.9	23,386,447	24,099,073	103.0	7.1
300人～499人	17,814,502	18,871,444	105.9	9.5	30,965,321	32,798,911	105.9	9.6
500人～999人	23,014,691	24,573,485	106.8	12.4	38,984,764	41,736,095	107.1	12.3
1000人以上	53,496,547	56,247,573	105.1	28.3	86,012,246	89,561,670	104.1	26.3

第3表 従業者規模別統計表(3)

従業者規模	付加価値額(従業者9人以下は粗付加価値額)				有形固定資産投資総額(従業者30人以上の事業所)			
	平成2年		平成3年		平成2年		平成3年	
	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	前年比 (%)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	前年比 (%)	構成比 (%)
合 計	119,028,251	125,606,890	105.5	100.0	15,942,959	18,922,510	118.7	100.0
4人～9人	8,255,720	8,690,833	105.3	6.9	-	-	-	-
10人～19人	8,204,823	8,892,923	108.4	7.1	-	-	-	-
20人～29人	8,103,777	8,624,361	106.4	6.9	-	-	-	-
30人～49人	7,026,091	7,568,048	107.7	6.0	958,913	1,165,194	121.5	6.2
50人～99人	12,546,116	13,528,902	107.8	10.8	1,735,701	2,084,672	120.1	11.0
100人～199人	13,847,739	14,646,245	105.8	11.7	2,004,461	2,424,591	121.0	12.8
200人～299人	8,054,349	8,606,351	106.9	6.9	1,292,931	1,648,020	127.5	8.7
300人～499人	10,278,510	10,829,880	105.4	8.6	1,900,261	2,212,774	116.4	11.7
500人～999人	13,558,038	14,306,959	105.5	11.4	2,660,353	3,258,364	122.5	17.2
1000人以上	29,153,088	29,912,390	102.6	23.8	5,390,339	6,128,895	113.7	32.4

第 4 表 製造品出荷額等時系列統計表

年 次	事業所数 (従業員 4 人以上)		事業所数 (従業員30人以上)		従 業 者 数	
	実 数	前年(%)比	実 数	前年(%)比	実 数	前年(%)比
昭和56年	436,463	101.7	55,430	102.9	10,567,601	102.7
57	427,998	98.1	55,207	99.6	10,480,985	99.2
58	446,942	104.4	55,703	100.9	10,650,971	101.6
59	428,998	96.0	56,584	101.6	10,733,413	100.8
60	438,518	102.2	57,626	101.8	10,889,949	101.5
61	436,009	99.4	58,349	101.3	10,892,501	100.0
62	420,804	96.5	58,154	99.7	10,737,755	98.6
63	437,574	104.0	59,003	101.5	10,911,123	101.6
平成元年	421,757	96.4	59,596	101.0	10,963,094	100.5
2	435,997	103.4	60,386	101.3	11,172,829	101.9
3	430,393	98.7	61,654	102.1	11,353,860	101.6

年 次	現金給与総額		原材料使用額等		出 荷 額	
	金 額 (百万円)	前年比 (%)	金 額 (百万円)	前年比 (%)	金 額 (百万円)	前年比 (%)
昭和56年	28,598,725	109.0	143,532,195	104.5	224,711,947	105.9
57	29,854,786	104.4	144,528,029	100.7	229,934,044	102.3
58	31,185,001	104.5	146,039,000	101.0	235,526,868	102.4
59	32,707,343	104.9	157,118,259	107.5	253,029,814	107.4
60	34,670,142	106.0	162,969,694	103.7	265,320,551	104.9
61	35,776,610	103.2	151,186,573	92.8	254,688,643	96.0
62	35,868,265	100.3	146,309,427	96.8	253,515,261	99.5
63	37,736,841	105.2	158,478,623	108.3	274,400,736	108.2
平成元年	39,910,816	105.8	173,541,870	109.5	298,893,142	108.9
2	42,655,075	106.9	189,046,024	108.9	323,372,603	108.2
3	45,461,354	106.6	198,529,691	105.0	340,609,471	105.3

年 次	付加価値額(従業員 9 人以下は 粗付加価値額)		有形固定資産投資総額(従業員 30人以上の事業所)	
	金 額 (百万円)	前年比 (%)	金 額 (百万円)	前年比 (%)
昭和56年	73,167,306	104.8	8,592,441	113.1
57	76,222,838	104.2	9,214,049	107.2
58	79,145,495	103.8	9,095,420	98.7
59	85,937,900	108.6	10,239,006	112.6
60	90,522,732	105.3	11,846,683	115.7
61	89,205,388	98.5	10,960,231	92.5
62	92,824,543	104.1	9,697,870	88.5
63	102,728,820	110.7	11,500,125	118.6
平成元年	110,992,662	108.0	14,213,963	123.6
2	119,028,251	107.2	15,942,959	112.2
3	125,606,890	105.5	18,922,510	118.7

第 5 表 都道府県別統計表(1)

都道府県	事 業 所 数				従 業 者 数				現 金 給 与 総 額			
	平成 2 年		平成 3 年		平成 2 年		平成 3 年		平成 2 年		平成 3 年	
	実 数		実 数	前年比 (%)	実 数 (人)		実 数 (人)	前年比 (%)	金 額 (百万円)		金 額 (百万円)	前年比 (%)
合 計	435,997		430,393	98.7	100.0		11,172,829	101.6	100.0		42,655,075	106.6
1 北海道	9,940		10,282	103.4	2.4		240,362	104.2	2.2		759,334	107.4
2 青 森	2,701		2,777	102.8	0.6		83,110	105.4	0.8		187,231	111.3
3 岩 手	3,898		4,071	104.4	0.9		123,021	105.1	1.1		311,861	110.1
4 宮 城	5,151		5,549	107.7	1.3		165,469	105.1	1.5		505,974	107.5
5 秋 田	3,875		4,010	103.5	0.9		115,913	103.9	1.1		277,018	110.8
6 山 形	5,166		5,234	101.3	1.2		154,369	102.3	1.4		417,944	107.9
7 福 島	7,932		8,002	100.9	1.9		242,409	102.3	2.2		721,743	109.3
8 茨 城	9,887		9,797	99.1	2.3		319,467	102.8	2.9		1,238,296	108.6
9 栃 木	8,835		8,605	97.4	2.0		255,196	101.4	2.3		991,619	107.6
10 群 馬	10,183		9,893	97.2	2.3		266,439	100.5	2.4		979,798	106.7
11 埼 玉	25,042		24,346	97.2	5.7		594,603	100.7	5.3		2,352,468	105.0
12 千 葉	9,943		9,842	98.8	2.3		304,480	101.9	2.7		1,266,693	106.3
13 東 京	42,804		40,350	94.3	9.4		784,862	98.5	6.8		3,749,445	103.5
14 神奈川	17,822		17,385	97.5	4.0		701,778	100.0	6.2		3,413,741	105.6
15 新 潟	10,999		11,305	102.8	2.6		274,224	102.5	2.5		814,312	107.8
16 富 山	4,859		4,925	101.4	1.1		152,683	101.0	1.4		546,129	106.0
17 石 川	6,637		6,780	102.2	1.6		124,494	103.1	1.1		412,895	108.0
18 福 井	4,782		4,922	102.9	1.1		101,187	102.9	0.9		325,846	108.6
19 山 梨	3,924		3,804	96.9	0.9		92,463	103.0	0.8		316,379	110.8
20 長 野	10,286		10,590	103.0	2.5		284,854	101.6	2.6		988,775	107.9
21 岐 阜	13,279		13,413	101.0	3.1		259,952	101.2	2.3		860,767	107.1
22 静 岡	19,366		18,709	96.6	4.3		523,810	101.0	4.7		2,064,190	106.4
23 愛 知	35,458		34,911	98.5	8.1		956,749	101.8	8.6		4,172,030	105.9
24 三 重	7,650		7,534	98.5	1.8		228,487	103.0	2.1		839,396	107.2
25 滋 賀	4,641		4,620	99.5	1.1		163,822	102.5	1.5		665,371	107.2
26 京 都	10,473		10,502	100.3	2.4		222,245	102.2	2.0		890,045	107.5
27 大 阪	44,585		42,502	95.3	9.9		862,840	99.6	7.6		3,638,675	105.0
28 兵 庫	18,636		18,634	100.0	4.3		500,627	102.2	4.5		2,060,659	107.8
29 奈 良	4,472		4,464	99.8	1.0		90,702	100.4	0.8		315,591	105.6
30 和歌山	4,087		3,941	96.4	0.9		75,013	99.6	0.7		260,530	103.5
31 鳥 取	1,972		1,960	99.4	0.5		57,291	102.1	0.5		155,435	106.8
32 島 根	2,662		2,606	97.9	0.6		68,344	100.5	0.6		180,959	106.0
33 岡 山	7,120		7,114	99.9	1.7		204,070	102.3	1.8		749,710	108.0
34 広 島	9,473		9,622	101.6	2.2		278,081	103.5	2.5		1,097,871	108.7
35 山 口	3,566		3,551	99.6	0.8		130,555	104.1	1.2		523,023	107.1
36 徳 島	3,110		2,985	96.0	0.7		71,841	98.2	0.6		211,518	103.1
37 香 川	4,252		4,229	99.5	1.0		95,054	101.0	0.8		302,232	106.2
38 愛 媛	5,032		4,923	97.8	1.1		126,153	100.3	1.1		378,459	106.6
39 高 知	2,093		2,083	99.5	0.5		39,659	105.9	0.4		100,581	112.6
40 福 岡	9,915		10,121	102.1	2.4		291,386	105.0	2.7		1,074,563	109.2
41 佐 賀	2,352		2,535	107.8	0.6		70,853	104.6	0.7		213,177	109.5
42 長 崎	3,193		3,055	95.7	0.7		81,074	100.7	0.7		236,371	108.5
43 熊 本	3,789		3,738	98.7	0.9		117,212	102.6	1.1		325,495	107.1
44 大 分	2,567		2,614	101.8	0.6		78,952	105.5	0.7		247,553	110.2
45 宮 崎	2,506		2,590	103.4	0.6		76,237	104.0	0.7		197,187	109.9
46 鹿 児 島	3,629		3,543	97.6	0.8		95,234	100.8	0.8		240,512	107.8
47 沖 縄	1,453		1,443	99.3	0.3		25,203	103.2	0.2		75,674	107.5

第5表 都道府県別統計表(2)

都道府県	原材料使用額等				出荷額				付加価値額(従業者9人以下は粗付加価値額)			
	平成2年		平成3年		平成2年		平成3年		平成2年		平成3年	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	前年比 (%)	構成比 (%)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	前年比 (%)	構成比 (%)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	前年比 (%)	構成比 (%)
合 計	189,046,024	198,529,691	105.0	100.0	323,372,603	340,609,471	105.3	100.0	119,028,251	125,606,890	105.5	100.0
1 北海道	3,591,338	3,744,202	104.3	1.9	5,932,495	6,271,224	105.7	1.8	1,951,044	2,127,097	109.0	1.7
2 青 森	781,557	844,037	108.0	0.4	1,271,619	1,362,586	107.2	0.4	441,915	461,447	104.4	0.4
3 岩 手	1,134,171	1,252,358	110.4	0.6	2,004,016	2,170,429	108.3	0.6	730,452	763,191	104.5	0.6
4 宮 城	2,277,166	2,355,661	103.4	1.2	3,733,025	3,922,844	105.1	1.2	1,177,602	1,308,835	111.1	1.0
5 秋 田	806,205	894,210	110.9	0.5	1,502,347	1,664,637	110.8	0.5	608,159	683,835	112.4	0.5
6 山 形	1,431,859	1,558,595	108.9	0.8	2,487,991	2,680,466	107.7	0.8	962,781	1,017,464	105.7	0.8
7 福 島	2,693,048	2,918,556	108.4	1.5	4,815,835	5,301,851	110.1	1.6	1,791,007	2,013,778	112.4	1.6
8 茨 城	6,482,317	6,890,841	106.3	3.5	10,788,186	11,555,205	107.1	3.4	3,826,658	4,120,471	107.7	3.3
9 栃 木	4,831,353	5,051,910	104.6	2.5	8,145,026	8,544,380	104.9	2.5	2,843,534	2,944,764	103.6	2.3
10 群 馬	4,985,164	5,350,518	107.3	2.7	8,106,600	8,676,860	107.0	2.5	2,721,517	2,908,684	106.9	2.3
11 埼 玉	10,152,674	10,651,808	104.9	5.4	16,997,615	17,811,286	104.8	5.2	6,312,094	6,532,438	103.5	5.2
12 千 葉	7,176,514	7,384,767	102.9	3.7	12,187,161	12,545,956	102.9	3.7	4,285,613	4,374,086	102.1	3.5
13 東 京	12,626,909	12,853,451	101.8	6.5	22,846,260	23,279,927	101.9	6.8	9,549,931	9,702,742	101.6	7.7
14 神奈川	16,112,642	16,761,575	104.0	8.4	28,044,836	28,845,604	102.9	8.5	10,549,030	10,657,461	101.0	8.5
15 新 潟	2,689,194	2,868,176	106.7	1.4	4,836,773	5,231,048	108.2	1.5	1,922,892	2,115,354	110.0	1.7
16 富 山	2,003,098	2,063,876	103.0	1.0	3,748,753	3,869,348	103.2	1.1	1,598,145	1,635,382	102.3	1.3
17 石 川	1,344,080	1,410,482	104.9	0.7	2,478,535	2,629,183	106.1	0.8	1,021,832	1,084,656	106.1	0.9
18 福 井	1,110,197	1,204,906	108.5	0.6	1,958,822	2,129,001	108.7	0.6	770,405	837,889	108.8	0.7
19 山 梨	1,342,219	1,502,673	112.0	0.8	2,390,718	2,588,047	108.3	0.8	985,651	998,549	101.3	0.8
20 長 野	3,874,843	4,108,722	106.0	2.1	6,545,712	6,902,491	105.5	2.0	2,389,571	2,474,342	103.5	2.0
21 岐 阜	3,224,279	3,395,828	105.3	1.7	5,627,231	5,930,920	105.4	1.7	2,220,893	2,329,687	104.9	1.9
22 静 岡	9,680,206	10,187,586	105.2	5.1	16,265,222	17,218,708	105.9	5.1	5,867,933	6,247,177	106.5	5.0
23 愛 知	23,054,721	24,419,987	105.9	12.3	36,619,543	38,724,842	105.7	11.4	11,996,064	12,580,245	104.9	10.0
24 三 重	4,653,285	4,756,951	102.2	2.4	7,496,163	7,811,407	104.2	2.3	2,525,470	2,703,067	107.0	2.2
25 滋 賀	3,165,382	3,411,827	107.8	1.7	6,000,379	6,588,458	109.8	1.9	2,537,286	2,837,036	104.0	8.1
26 京 都	3,415,876	3,667,840	107.4	1.8	6,289,096	6,743,447	107.2	2.0	2,476,931	2,696,821	108.9	2.1
27 大 阪	13,859,148	14,296,733	103.2	7.2	24,552,693	25,374,578	103.3	7.4	9,727,144	10,118,693	104.0	8.1
28 兵 庫	8,678,469	9,030,105	104.1	4.5	15,424,235	16,294,830	105.6	4.8	5,993,667	6,529,035	108.9	5.2
29 奈 良	1,432,743	1,509,721	105.4	0.8	2,490,331	2,635,294	105.8	0.8	994,467	1,040,404	104.6	0.8
30 和歌山	1,515,541	1,526,219	100.7	0.8	2,501,355	2,551,933	102.0	0.7	739,074	775,204	104.9	0.6
31 鳥 取	585,667	646,642	110.4	0.3	1,010,774	1,104,321	109.3	0.3	314,894	333,999	106.1	0.3
32 島 根	513,593	550,510	107.2	0.3	968,316	1,032,046	106.6	0.3	414,881	438,765	105.8	0.3
33 岡 山	4,252,659	4,447,515	104.6	2.2	6,868,265	7,474,499	108.8	2.2	2,182,654	2,555,368	117.1	2.0
34 広 島	5,508,344	5,770,395	104.8	2.9	8,931,372	9,436,493	105.7	2.8	3,042,699	3,217,342	105.7	2.6
35 山 口	2,925,600	3,132,663	107.1	1.6	4,962,488	5,319,151	107.2	1.6	1,693,691	1,843,026	108.8	1.5
36 徳 島	777,309	807,693	103.9	0.4	1,455,321	1,485,683	102.1	0.4	571,231	571,625	100.1	0.5
37 香 川	1,533,830	1,568,918	102.3	0.8	2,425,972	2,602,886	107.3	0.8	789,031	888,697	112.6	0.7
38 愛 媛	1,951,586	2,036,881	104.4	1.0	3,306,939	3,443,408	104.1	1.0	1,195,520	1,200,188	100.4	1.0
39 高 知	295,779	349,156	118.0	0.2	578,360	675,242	116.8	0.2	240,085	283,402	118.0	0.2
40 福 岡	4,173,644	4,505,132	107.9	2.3	7,710,736	8,339,043	108.1	2.4	3,030,516	3,295,412	108.7	2.6
41 佐 賀	798,161	848,784	106.3	0.4	1,403,681	1,502,526	107.0	0.4	551,424	598,490	108.5	0.5
42 長 崎	808,811	908,731	112.4	0.5	1,342,584	1,461,050	108.8	0.4	506,567	579,053	114.3	0.5
43 熊 本	1,351,727	1,473,009	109.0	0.7	2,273,102	2,469,149	108.6	0.7	785,292	837,995	106.7	0.7
44 大 分	1,417,867	1,534,243	108.2	0.8	2,587,472	2,799,095	108.2	0.8	970,580	1,042,103	107.4	0.8
45 宮 崎	760,059	797,421	104.9	0.4	1,280,671	1,362,452	106.4	0.4	460,574	503,457	109.3	0.4
46 鹿児島	948,009	967,584	102.1	0.5	1,638,717	1,688,424	103.0	0.5	589,521	614,864	104.3	0.5
47 沖 縄	317,179	310,289	97.8	0.2	539,259	557,209	103.3	0.2	170,331	183,268	107.6	0.1

第6表 製造品出荷額等の都道府県別順位及び主要産業の状況

順位		都道府	実 数	構成比	前年比	伸率	各県の主要産業1位～3位：順位は製造品出荷額等構成比（％）による （ ）内は同産業の前年比増減率					
3	2	県 名	(10億円)	(%)	(%)	順	1 位		2 位		3 位	
年	年	全 国	340,609	100.0	105.3	—	電気機械	17.2 (7.5)	輸送用機械	14.4 (4.4)	一般機械	10.5 (7.5)
19	19	北海道	6,271	1.8	105.7	29	食料品	32.7 (7.0)	パルプ・紙	9.5 (▲1.0)	金属製品	7.0 (13.6)
42	43	青 森	1,363	0.4	107.2	19	食料品	29.6 (7.9)	電気機械	14.9 (13.3)	鉄鋼業	8.7 (4.4)
35	35	岩 手	2,170	0.6	108.3	10	電気機械	32.0 (10.4)	食料品	15.7 (6.7)	飲料・飼料	7.3 (▲6.7)
24	25	宮 城	3,923	1.2	105.1	34	電気機械	25.9 (2.7)	食料品	17.9 (9.5)	飲料・飼料	8.2 (▲1.6)
38	38	秋 田	1,665	0.5	110.8	2	電気機械	33.2 (18.6)	木製品	8.7 (▲0.4)	精密機械	6.5 (16.7)
28	30	山 形	2,680	0.8	107.7	15	電気機械	37.2 (8.5)	一般機械	10.4 (19.5)	食料品	8.7 (4.5)
22	23	福 島	5,302	1.6	110.1	3	電気機械	36.3 (15.7)	化学工業	7.2 (5.3)	飲料・飼料	6.9 (17.7)
9	9	茨 城	11,555	3.4	107.1	20	電気機械	19.6 (5.7)	一般機械	17.8 (7.8)	化学工業	10.1 (20.4)
12	11	栃 木	8,544	2.5	104.9	35	電気機械	23.5 (6.4)	輸送用機械	17.3 (▲7.0)	一般機械	8.1 (9.3)
11	12	群 馬	8,677	2.5	107.0	22	電気機械	30.9 (10.9)	輸送用機械	22.5 (8.1)	一般機械	7.2 (▲7.3)
5	5	埼 玉	17,811	5.2	104.8	36	電気機械	18.6 (5.6)	輸送用機械	16.3 (3.6)	一般機械	10.8 (6.6)
8	8	千 葉	12,546	3.7	102.9	43	化学工業	16.5 (2.9)	鉄鋼業	15.8 (1.3)	石油・石炭	10.5 (▲5.8)
4	4	東 京	23,280	6.8	101.9	47	出版・印刷	24.7 (3.6)	電気機械	22.4 (3.6)	輸送用機械	9.3 (▲1.7)
2	2	神奈川	28,846	8.5	102.9	44	電気機械	26.6 (2.1)	輸送用機械	22.1 (4.1)	一般機械	10.9 (3.4)
23	22	新 潟	5,231	1.5	108.2	13	電気機械	18.2 (13.0)	金属製品	12.7 (10.2)	一般機械	12.3 (7.1)
25	24	富 山	3,869	1.1	103.2	41	金属製品	21.3 (▲0.6)	一般機械	12.4 (15.0)	化学工業	11.3 (▲6.8)
30	31	石 川	2,629	0.8	106.1	25	一般機械	26.5 (2.9)	電気機械	15.6 (9.6)	繊維工業	13.9 (5.1)
36	36	福 井	2,129	0.6	108.7	8	電気機械	21.7 (9.0)	繊維工業	19.8 (5.9)	化学工業	6.9 (▲1.0)
32	33	山 梨	2,588	0.8	108.3	11	電気機械	34.2 (6.5)	一般機械	20.9 (12.9)	食料品	5.4 (12.3)
16	16	長 野	6,902	2.0	105.5	32	電気機械	38.8 (5.6)	一般機械	13.2 (7.7)	精密機械	9.4 (1.9)
20	20	岐 阜	5,931	1.7	105.4	33	窯業・土石	12.7 (6.7)	電気機械	11.8 (11.9)	輸送用機械	11.3 (3.4)
6	6	静 岡	17,219	5.1	105.9	26	輸送用機械	21.3 (4.0)	電気機械	16.1 (12.3)	化学工業	9.4 (3.3)
1	1	愛 知	38,725	11.4	105.7	28	輸送用機械	40.6 (5.9)	一般機械	11.0 (7.4)	電気機械	7.4 (4.3)
14	14	三 重	7,811	2.3	104.2	37	輸送用機械	23.6 (0.7)	電気機械	13.6 (2.3)	化学工業	12.8 (▲2.0)
18	18	滋 賀	6,588	1.9	109.8	4	電気機械	29.9 (17.9)	一般機械	11.4 (7.6)	プラスチック	8.4 (8.4)
17	17	京 都	6,743	2.0	107.2	17	電気機械	16.2 (6.9)	輸送用機械	12.3 (13.7)	繊維工業	8.7 (3.5)
3	3	大 阪	25,375	7.4	103.3	39	一般機械	13.8 (4.9)	電気機械	13.5 (▲7.5)	金属製品	10.4 (▲3.2)
7	7	兵 庫	16,295	4.8	105.6	31	一般機械	16.2 (12.8)	電気機械	14.8 (7.8)	鉄鋼業	10.7 (1.9)
29	29	奈 良	2,635	0.8	105.8	27	一般機械	24.5 (14.3)	電気機械	15.1 (2.8)	繊維工業	7.7 (2.6)
33	28	和歌山	2,552	0.7	102.0	46	鉄鋼業	20.9 (1.7)	石油・石炭	16.9 (▲3.3)	化学工業	13.3 (▲1.4)
44	44	鳥 取	1,104	0.3	109.3	5	電気機械	39.4 (14.0)	食料品	12.9 (8.8)	飲料・飼料	11.8 (7.4)
45	45	島 根	1,032	0.3	106.6	23	電気機械	17.6 (29.6)	鉄鋼業	13.7 (▲2.3)	一般機械	12.1 (▲0.3)
15	15	岡 山	7,474	2.8	108.8	6	輸送用機械	14.7 (12.1)	化学工業	14.1 (4.8)	鉄鋼業	12.2 (5.1)
10	10	広 島	9,436	2.8	105.7	30	輸送用機械	29.7 (2.5)	一般機械	14.1 (13.4)	鉄鋼業	12.7 (2.6)
21	21	山 口	5,319	1.6	107.2	18	化学工業	26.7 (5.2)	輸送用機械	12.8 (2.9)	石油・石炭	11.9 (16.5)
40	39	徳 島	1,486	0.4	102.1	45	飲料・飼料	15.9 (0.7)	化学工業	15.0 (▲0.7)	食料品	10.1 (4.7)
31	32	香 川	2,603	0.8	107.3	16	食料品	12.1 (6.1)	一般機械	11.8 (12.7)	石油・石炭	10.9 (37.9)
26	26	愛 媛	3,443	1.0	104.1	38	パルプ・紙	15.2 (▲0.2)	化学工業	12.7 (▲2.3)	電気機械	12.4 (12.0)
46	46	高 知	675	0.2	116.8	1	電気機械	15.3 (29.7)	電気機械	15.1 (82.5)	窯業・土石	12.7 (5.0)
13	13	福 岡	8,339	2.4	108.1	14	輸送用機械	12.2 (6.6)	鉄鋼業	11.9 (10.5)	電気機械	10.0 (12.4)
39	40	佐 賀	1,503	0.4	107.0	21	食料品	19.7 (2.6)	電気機械	15.1 (15.1)	窯業・土石	7.2 (6.3)
41	41	長 崎	1,461	0.4	108.8	7	一般機械	23.6 (24.5)	電気機械	21.3 (41.5)	食料品	14.2 (0.6)
34	34	熊 本	2,469	0.7	108.6	9	電気機械	21.7 (5.7)	輸送用機械	13.7 (19.3)	食料品	11.6 (5.0)
27	27	大 分	2,799	0.8	108.2	12	電気機械	19.2 (12.3)	鉄鋼業	15.2 (▲1.8)	化学工業	13.2 (11.9)
43	42	宮 崎	1,362	0.4	106.4	24	食料品	18.3 (5.1)	化学工業	15.6 (▲5.0)	電気機械	14.5 (18.4)
37	37	鹿児島	1,688	0.5	103.0	42	食料品	30.9 (3.4)	電気機械	18.1 (7.8)	飲料・飼料	17.2 (▲4.5)
47	47	沖 縄	557	0.2	103.3	40	食料品	27.7 (▲4.4)	石油・石炭	18.5 (16.5)	窯業・土石	13.1 (5.8)

第7表 付加価値額の都道府県別順位及び主要産業の状況

順位		都道府	実 数	構成比	前年比	伸率	各県の主要産業1位～3位：順位は付加価値額等構成比（％）による （ ）内は同産業の前年比増減率					
3	2	県 名	(10億円)	(%)	(%)	順	1 位		2 位		3 位	
年	年	全 国	125,607	100.0	105.5	—	電気機械17.0 (6.4)		一般機械11.6 (7.4)		輸送用機械10.1 (0.4)	
20	20	北海道	2,127	1.7	109.0	11	食料品 25.9 (6.7)		パルプ・紙 10.3 (▲2.5)		金属製品 8.4 (13.4)	
43	43	青 森	461	0.4	104.4	35	食料品 21.3 (8.7)		電気機械15.5 (17.0)		鉄鋼業 8.3 (0.0)	
36	36	岩 手	736	0.6	104.5	34	電気機械27.2 (▲4.9)		食料品 12.7 (14.6)		窯業・土石 8.9 (1.7)	
25	26	宮 城	1,309	1.0	111.1	8	電気機械26.1 (14.2)		食料品 15.6 (11.8)		金属製品 8.0 (18.4)	
37	37	秋 田	684	0.5	112.4	5	電気機械32.4 (22.1)		衣服・その 8.6 (6.2)		木材・木製 6.9 (▲3.9)	
30	31	山 形	1,017	0.8	105.7	29	電気機械30.3 (1.7)		一般機械11.3 (24.4)		食料品 9.0 (3.0)	
22	22	福 島	2,014	1.6	112.4	6	電気機械32.9 (16.8)		化学工業 9.6 (9.4)		一般機械 6.7 (10.7)	
9	9	茨 城	4,120	3.3	107.7	18	電気機械17.6 (4.3)		一般機械16.6 (7.1)		化学工業14.0 (25.9)	
12	12	栃 木	2,945	2.3	103.6	38	電気機械23.1 (9.1)		輸送用機械13.8 (▲17.9)		一般機械 9.0 (9.0)	
13	13	群 馬	2,909	2.3	106.9	22	電気機械35.9 (16.3)		輸送用機械 9.8 (▲9.3)		一般機械 8.5 (▲8.5)	
5	5	埼 玉	6,532	5.2	103.5	40	電気機械16.3 (0.3)		一般機械12.5 (2.0)		化学工業11.0 (5.3)	
8	8	千 葉	4,374	3.5	102.1	42	化学工業18.9 (▲1.1)		鉄鋼業 16.7 (3.4)		金属製品 9.8 (13.2)	
4	4	東 京	9,703	7.7	101.6	43	出版・印刷 30.1 (4.4)		電気機械19.3 (2.8)		一般機械 7.5 (▲0.1)	
2	2	神奈川	10,657	8.5	101.0	45	電気機械31.2 (▲3.4)		輸送用機械16.4 (1.0)		一般機械12.3 (6.4)	
21	21	新 潟	2,115	1.7	110.0	9	電気機械17.5 (19.0)		一般機械13.6 (6.5)		金属製品13.3 (12.1)	
24	24	富 山	1,637	1.3	101.6	41	金属製品27.2 (0.9)		化学工業14.9 (▲13.5)		一般機械12.7 (11.9)	
27	27	石 川	1,085	0.9	106.1	25	一般機械25.2 (2.9)		繊維工業15.8 (8.5)		電気機械12.6 (3.6)	
34	34	福 井	838	0.7	108.8	15	繊維工業23.0 (5.3)		電気機械16.9 (7.2)		一般機械 8.1 (18.1)	
31	29	山 梨	999	0.8	101.3	44	電気機械34.3 (▲7.5)		一般機械18.7 (7.7)		食料品 6.2 (25.8)	
18	17	長 野	2,474	2.0	103.5	39	電気機械32.6 (1.2)		一般機械15.0 (3.8)		精密機械 8.6 (1.1)	
19	18	岐 阜	2,330	1.9	104.9	30	窯業・土石 15.4 (2.7)		一般機械11.8 (2.4)		電気機械10.0 (14.8)	
7	7	静 岡	6,247	5.0	106.5	24	電気機械15.4 (9.0)		化学工業15.3 (2.0)		輸送用機械15.2 (3.1)	
1	1	愛 知	12,580	10.0	104.9	32	輸送用機械30.3 (0.1)		一般機械14.0 (6.9)		電気機械 8.2 (7.5)	
15	15	三 重	2,703	2.2	107.0	21	輸送用機械19.3 (5.2)		化学工業14.6 (▲4.8)		電気機械13.4 (7.9)	
14	14	滋 賀	2,837	2.3	111.8	7	電気機械36.0 (22.3)		窯業・土石 8.7 (2.0)		一般機械 8.6 (0.9)	
16	16	京 都	2,697	2.1	108.9	13	電気機械15.5 (8.0)		繊維工業10.8 (6.5)		一般機械 8.4 (▲0.3)	
3	3	大 阪	10,119	8.1	104.0	37	一般機械14.7 (5.4)		電気機械12.0 (▲7.4)		金属製品11.9 (▲1.7)	
6	6	兵 庫	6,529	5.2	108.9	12	一般機械18.6 (14.4)		電気機械14.0 (14.7)		鉄鋼業 10.1 (5.9)	
29	28	奈 良	1,040	0.8	104.6	33	一般機械19.5 (16.4)		電気機械16.8 (▲0.6)		食料品 8.2 (12.0)	
35	35	和歌山	775	0.6	104.9	31	化学工業17.9 (▲5.7)		鉄鋼業 16.9 (9.9)		一般機械12.5 (10.6)	
45	45	鳥 取	334	0.3	106.1	26	電気機械34.5 (14.7)		食料品 13.0 (▲2.3)		衣服・その 8.2 (0.8)	
44	44	島 根	439	0.3	105.8	27	電気機械16.3 (32.5)		鉄鋼業 15.9 (▲3.0)		一般機械11.6 (▲4.8)	
17	19	岡 山	2,555	2.0	117.1	2	化学工業15.0 (7.2)		鉄鋼業 14.8 (1.1)		輸送用機械11.1 (79.3)	
11	10	広 島	3,217	2.6	105.7	28	輸送用機械18.2 (▲3.5)		一般機械15.7 (10.8)		鉄鋼業 15.4 (2.0)	
23	23	山 口	1,843	1.5	108.8	14	化学工業38.8 (5.4)		輸送用機械 8.8 (13.3)		窯業・土石 8.3 (10.0)	
41	39	徳 島	572	0.5	100.1	47	化学工業17.6 (▲10.3)		飲料・飼料 15.3 (2.1)		食料品 10.0 (5.6)	
32	32	香 川	889	0.7	106.4	4	一般機械16.1 (24.3)		金属製品11.9 (11.8)		食料品 11.8 (7.1)	
26	25	愛 媛	1,200	1.0	100.4	46	パルプ・紙 17.2 (6.7)		一般機械14.5 (13.1)		化学工業12.6 (1.0)	
46	46	高 知	283	0.2	118.0	1	電気機械16.0 (40.4)		一般機械15.0 (22.2)		窯業・土石 14.1 (14.4)	
10	11	福 岡	3,295	2.6	108.7	16	鉄鋼業 13.7 (19.2)		化学工業10.5 (▲2.1)		電気機械 9.2 (11.2)	
39	40	佐 賀	598	0.5	108.5	17	食料品 17.6 (3.1)		電気機械13.0 (12.1)		窯業・土石 10.9 (8.3)	
40	41	長 崎	579	0.5	114.2	3	電気機械23.1 (37.5)		一般機械22.6 (65.7)		食料品 13.7 (12.1)	
33	33	熊 本	838	0.7	106.7	23	電気機械21.1 (4.9)		食料品 11.7 (7.8)		金属製品 7.7 (3.3)	
28	30	大 分	1,042	0.8	107.4	20	電気機械18.8 (0.6)		化学工業16.7 (15.8)		鉄鋼業 16.2 (▲8.1)	
42	42	宮 崎	503	0.4	109.3	10	化学工業17.6 (▲13.5)		電気機械14.3 (66.3)		食料品 13.2 (3.5)	
38	38	鹿児島	615	0.5	104.3	36	食料品 24.6 (1.8)		電気機械23.1 (7.8)		窯業・土石 11.7 (12.5)	
47	47	沖 縄	183	0.1	107.6	19	食料品 21.0 (▲8.7)		窯業・土石 18.5 (7.4)		出版・印刷 15.2 (4.3)	

第8表 産業中分類別 事業所数、敷地面積、建築面積、延べ建築面積
(従業者30人以上の事業所)

産 業	事 業 所 数				敷 地 面 積			
	平成2年	平成3年			平成2年	平成3年		
	実数	実数	前年比 (%)	構成比 (%)	(千㎡)	(千㎡)	前年比 (%)	構成比 (%)
合 計	60,386	61,654	102.1	100.0	1,400,939	1,433,977	102.4	100.0
12 食料品製造業	7,034	7,218	102.6	11.7	84,507	86,207	102.0	6.0
13 飲料・飼料・たばこ製造業	807	795	98.5	1.3	29,506	30,242	102.5	2.1
14 繊維工業	3,249	3,228	99.4	5.2	54,154	53,667	99.1	3.7
15 衣服・その他の繊維製品製造業	4,181	4,265	102.0	6.9	15,082	15,974	105.9	1.1
16 木材・木製品製造業	1,143	1,111	97.2	1.8	24,467	24,670	100.8	1.7
17 家具・装備品製造業	1,222	1,236	101.1	2.0	15,747	16,688	106.0	1.2
18 パルプ・紙・紙加工品製造業	1,841	1,865	101.3	3.0	54,955	55,417	100.8	3.9
19 出版・印刷・同関連産業	2,976	3,083	103.6	5.0	10,400	10,952	105.3	0.8
20 化学工業	2,189	2,220	101.4	3.6	162,581	165,383	101.7	11.5
21 石油製品・石炭製品製造業	126	124	98.4	0.2	56,055	56,402	100.6	3.9
22 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	2,769	2,913	105.2	4.7	44,373	47,817	107.8	3.3
23 ゴム製品製造業	831	837	100.7	1.4	16,478	16,892	102.5	1.2
24 なめし革・同製品・毛皮製造業	411	406	98.8	0.7	2,303	2,422	105.2	0.2
25 窯業・土石製品製造業	2,865	2,862	99.9	4.6	107,219	108,734	101.4	7.6
26 鉄鋼業	1,423	1,455	102.2	2.4	181,151	179,986	99.4	12.6
27 非鉄金属製造業	825	825	100.0	1.3	46,458	47,074	101.3	3.3
28 金属製品製造業	4,639	4,769	102.8	7.7	72,329	77,332	106.9	5.4
29 一般機械器具製造業	6,142	6,354	103.5	10.3	129,394	134,819	104.2	9.4
30 電気機械器具製造業	9,771	10,010	102.4	16.2	128,005	133,459	104.3	9.3
31 輸送用機械器具製造業	3,345	3,458	103.4	5.6	138,173	140,567	101.7	9.8
32 精密機械器具製造業	1,300	1,326	102.0	2.2	14,774	15,354	103.9	1.1
34 その他の製造業	1,297	1,294	99.8	2.1	12,828	13,918	108.5	1.0

産 業	建 築 面 積				延べ建築面積			
	平成2年	平成3年			平成2年	平成3年		
	(千㎡)	(千㎡)	前年比 (%)	構成比 (%)	(千㎡)	(千㎡)	前年比 (%)	構成比 (%)
合 計	362,760	373,965	103.1	100.0	470,531	487,375	103.6	100.0
12 食料品製造業	23,104	23,741	102.8	6.3	31,967	32,937	103.0	6.8
13 飲料・飼料・たばこ製造業	9,486	9,686	102.1	2.6	13,172	13,536	102.8	2.8
14 繊維工業	20,711	20,467	98.8	5.5	25,062	24,717	98.6	5.1
15 衣服・その他の繊維製品製造業	4,905	5,127	104.5	1.4	6,580	6,963	105.8	1.4
16 木材・木製品製造業	6,338	6,390	100.8	1.7	7,058	7,179	101.7	1.5
17 家具・装備品製造業	5,738	5,889	102.6	1.6	7,495	7,788	103.9	1.6
18 パルプ・紙・紙加工品製造業	15,801	16,133	102.1	4.3	20,783	21,295	102.5	4.4
19 出版・印刷・同関連産業	4,433	4,656	105.0	1.2	9,152	9,685	105.8	2.0
20 化学工業	25,475	25,938	101.8	6.9	37,522	38,283	102.0	7.9
21 石油製品・石炭製品製造業	1,655	1,648	99.6	0.4	2,134	2,141	100.3	0.4
22 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	13,912	14,925	107.3	4.0	17,946	19,436	108.3	4.0
23 ゴム製品製造業	5,912	6,081	102.9	1.6	7,485	7,746	103.5	1.6
24 なめし革・同製品・毛皮製造業	731	747	102.2	0.2	1,006	1,051	104.4	0.2
25 窯業・土石製品製造業	21,993	22,355	101.6	6.0	26,922	27,276	101.3	5.6
26 鉄鋼業	39,441	40,267	102.1	10.8	44,362	45,091	101.6	9.3
27 非鉄金属製造業	11,230	11,573	103.1	3.1	13,137	13,625	103.7	2.8
28 金属製品製造業	24,717	26,197	106.0	7.0	29,776	31,942	107.3	6.6
29 一般機械器具製造業	38,954	40,727	104.6	10.9	48,419	50,777	104.9	10.4
30 電気機械器具製造業	36,253	37,642	103.8	10.1	55,716	58,382	104.8	12.0
31 輸送用機械器具製造業	43,824	45,422	103.6	12.1	52,890	55,182	104.3	11.3
32 精密機械器具製造業	4,147	4,321	104.2	1.2	6,405	6,701	104.6	1.4
34 その他の製造業	3,998	4,034	100.9	1.1	5,545	5,643	101.8	1.2

第9表 都道府県別 事業所数、敷地面積、延べ建築面積
(従業者30人以上の事業所)

都道府県	事業所数		敷地面積				建築面積				延べ建築面積			
	平成2年	平成3年	平成2年	平成3年			平成2年	平成3年			平成2年	平成3年		
	実数	実数	(千㎡)	(千㎡)	前年比 (%)	構成比 (%)	(千㎡)	(千㎡)	前年比 (%)	構成比 (%)	(千㎡)	(千㎡)	前年比 (%)	構成比 (%)
合 計	60,386	61,654	1,400,939	1,433,977	102.4	100.0	362,760	373,965	103.1	100.0	470,531	487,375	103.6	100.0
1 北海道	1,635	1,729	64,134	65,247	101.7	4.6	8,641	9,033	104.5	2.4	11,098	11,549	104.1	2.4
2 青 森	658	699	9,841	10,227	103.9	0.7	1,939	2,048	105.7	0.5	2,493	2,605	104.5	0.5
3 岩 手	904	941	15,516	16,413	105.8	1.1	2,966	3,053	102.9	0.8	3,644	3,768	103.4	0.8
4 宮 城	1,090	1,125	21,280	22,870	107.5	1.6	4,518	4,779	105.8	1.3	5,692	6,021	105.8	1.2
5 秋 田	868	892	13,014	13,438	103.3	0.9	2,532	2,745	108.4	0.7	3,008	3,282	109.1	0.7
6 山 形	1,080	1,096	14,723	15,973	108.5	1.1	3,508	3,751	106.9	1.0	4,325	4,656	107.7	1.0
7 福 島	1,647	1,683	36,815	38,929	105.7	2.7	6,879	7,328	106.5	2.0	8,378	8,959	106.9	1.8
8 茨 城	1,701	1,739	72,462	74,923	103.4	5.2	14,023	14,755	105.2	3.9	16,798	17,930	106.7	3.7
9 栃 木	1,260	1,291	41,923	42,897	102.3	3.0	10,626	11,010	103.6	2.9	12,761	13,331	104.5	2.7
10 群 馬	1,297	1,328	31,130	32,467	104.3	2.3	8,775	9,178	104.6	2.5	10,868	11,441	105.3	2.3
11 埼 玉	3,205	3,214	42,379	43,028	101.5	3.0	14,715	14,950	101.6	4.0	19,627	20,232	103.1	4.2
12 千 葉	1,689	1,713	70,172	69,880	99.6	4.9	14,432	14,764	102.3	3.9	17,708	18,244	103.0	3.7
13 東 京	3,566	3,510	23,444	23,022	98.2	1.6	9,688	9,651	99.6	2.6	17,191	17,192	100.0	3.5
14 神奈川	2,860	2,903	65,458	65,931	100.7	4.6	22,342	22,579	101.1	6.0	31,797	32,426	102.0	6.7
15 新 潟	1,799	1,844	29,982	31,032	103.5	2.2	7,125	7,469	104.8	2.0	9,535	10,046	105.4	2.1
16 富 山	900	910	25,090	25,777	102.7	1.8	6,958	7,346	105.6	2.0	8,744	9,306	106.4	1.9
17 石 川	711	728	12,271	12,844	104.7	0.9	3,655	3,848	105.3	1.0	4,473	4,819	107.7	1.0
18 福 井	600	615	11,753	12,496	106.3	0.9	3,311	3,448	104.1	0.9	4,336	4,513	104.1	0.9
19 山 梨	540	565	10,739	10,985	102.3	0.8	2,566	2,703	105.3	0.7	3,376	3,570	105.7	0.7
20 長 野	1,690	1,720	25,220	26,561	105.3	1.9	7,104	7,510	105.7	2.0	9,378	9,956	106.2	2.0
21 岐 阜	1,506	1,521	30,111	31,361	104.1	2.2	9,221	9,616	104.3	2.6	11,437	11,895	104.0	2.4
22 静 岡	2,764	2,806	55,516	56,569	101.9	3.9	18,107	18,525	102.3	5.0	23,442	23,996	102.4	4.9
23 愛 知	4,163	4,210	114,298	116,539	102.0	8.1	37,156	37,988	102.2	10.2	47,079	48,567	103.2	10.0
24 三 重	1,181	1,204	39,754	39,802	100.1	2.8	9,217	9,663	104.8	2.6	11,393	11,993	105.3	2.5
25 滋 賀	888	903	32,548	33,199	102.0	2.3	8,423	8,559	101.6	2.3	10,467	10,720	102.4	2.2
26 京 都	1,060	1,081	14,624	14,949	102.2	1.0	5,389	5,453	101.2	1.5	7,790	7,903	101.4	1.6
27 大 阪	4,312	4,376	52,138	51,578	98.9	3.6	19,608	19,882	101.4	5.3	28,607	29,122	101.8	6.0
28 兵 庫	2,490	2,540	71,695	73,699	102.8	5.1	19,871	20,248	101.9	5.4	25,650	26,312	102.6	5.4
29 奈 良	434	438	5,981	5,926	99.1	0.4	2,093	2,082	99.5	0.6	3,034	3,103	102.3	0.6
30 和歌山	391	402	15,115	15,209	100.6	1.1	3,431	3,475	101.3	0.9	4,249	4,318	101.6	0.9
31 鳥 取	412	428	4,737	5,056	106.7	0.4	1,390	1,456	104.8	0.4	1,764	1,838	104.2	0.4
32 島 根	452	462	8,257	8,263	100.1	0.6	2,146	2,231	104.0	0.6	2,602	2,712	104.2	0.6
33 岡 山	1,167	1,203	49,569	50,513	101.9	3.5	9,976	10,230	102.5	2.7	11,997	12,356	103.0	2.5
34 広 島	1,429	1,462	41,585	42,794	102.9	3.0	11,987	12,427	103.7	3.3	14,889	15,366	103.2	3.2
35 山 口	744	797	41,901	42,497	101.4	3.0	7,207	7,576	105.1	2.6	9,204	9,641	104.7	2.0
36 徳 島	407	402	8,334	8,358	100.3	0.6	2,123	2,124	100.1	0.6	2,741	2,754	100.5	0.6
37 香 川	597	604	14,318	14,908	104.1	1.0	3,792	3,989	105.2	1.1	4,620	4,890	105.9	1.0
38 愛 媛	776	798	20,606	21,018	102.0	1.5	4,845	4,886	100.8	1.3	6,502	6,618	101.8	1.4
39 高 知	273	304	2,782	3,062	110.1	0.2	923	1,028	111.4	0.3	1,210	1,313	108.5	0.3
40 福 岡	1,720	1,835	51,169	52,878	103.3	3.7	12,445	12,943	104.0	3.5	15,533	16,226	104.5	3.3
41 佐 賀	492	508	9,006	9,239	102.6	0.6	2,635	2,702	102.5	0.7	3,137	3,240	103.3	0.7
42 長 崎	482	480	9,612	9,652	100.4	0.7	2,472	2,455	99.3	0.7	3,046	3,018	99.1	0.6
43 熊 本	775	794	16,796	17,388	103.5	1.2	3,717	3,872	104.2	1.0	4,469	4,671	104.5	1.0
44 大 分	484	513	25,102	25,723	102.5	1.8	3,340	3,493	104.6	0.9	4,165	4,364	104.8	0.9
45 宮 崎	533	555	11,240	11,577	103.0	0.8	2,342	2,417	103.2	0.6	3,053	3,140	102.9	0.6
46 鹿 児 島	593	623	12,085	12,583	104.1	0.9	2,130	2,202	103.4	0.6	2,624	2,794	106.5	0.6
47 沖 縄	161	160	4,712	4,699	99.7	0.3	470	496	105.4	0.1	596	660	110.8	0.1

第10表 工業用地及び用地取得時系列統計表
(従業者30人以上の事務所)

年 次	事 業 所 数		敷 地 面 積		建 築 面 積	
	実 数	前年比 (%)	(千㎡)	前年比 (%)	(千㎡)	前年比 (%)
昭和56年	55,430	102.9	1,281,466	101.6	312,445	101.6
57	55,207	99.6	1,283,407	100.2	316,137	101.2
58	55,703	100.9	1,289,104	100.4	319,185	101.0
59	56,584	101.6	1,300,009	100.8	322,635	101.1
60	57,626	101.8	1,320,287	101.6	331,245	102.7
61	58,349	101.3	1,328,963	100.7	336,299	101.5
62	58,154	99.7	1,334,249	100.4	338,483	100.6
63	59,003	101.5	1,348,141	101.0	344,516	101.8
平成元年	59,596	101.0	1,369,617	101.6	352,177	102.2
2	60,386	101.3	1,400,939	102.3	362,760	103.0
3	61,654	102.1	1,433,977	102.4	373,965	103.1

年 次	延べ建築面積		用地取得面積	
	(千㎡)	前年比 (%)	(千㎡)	前年比 (%)
昭和56年	391,720	101.8	23,500	107.3
57	397,660	101.5	21,921	93.3
58	402,887	101.3	22,459	102.5
59	408,821	101.5	22,346	99.5
60	422,028	103.2	29,925	133.9
61	429,901	101.9	24,617	82.3
62	435,268	101.2	20,288	82.4
63	443,744	101.9	25,132	123.9
平成元年	455,144	102.6	32,850	130.7
2	470,531	103.4	29,613	90.1
3	487,375	103.6	30,298	102.3

第11表 用水量時系列統計表
(従業者30人以上の事業所)

年 次	合 計		淡 水		海 水	
	千㎡/日	前年比 (%)	千㎡/日	前年比 (%)	千㎡/日	前年比 (%)
昭和56年	176,448	97.9	137,300	98.8	39,148	94.8
57	172,254	97.6	133,914	97.5	38,340	97.9
58	171,179	99.4	133,868	100.0	37,310	97.3
59	174,977	102.2	136,884	102.3	38,092	102.1
60	175,591	100.4	137,309	100.3	38,282	100.5
61	173,137	98.6	136,290	99.3	36,847	96.3
62	173,738	100.3	137,303	100.7	36,435	98.9
63	176,795	101.8	139,525	101.6	37,269	102.3
平成元年	181,823	102.8	143,796	103.1	38,027	102.0
2	186,301	102.5	146,763	102.1	39,537	104.0
3	189,637	101.8	149,113	101.6	40,524	102.5

第12表 産業中

産 業	合 計			
	平成 2 年	平 成 3 年		
	(m³/日)	(m³/日)	前年比 (%)	構成比 (%)
合 計	186,300,579	189,637,061	101.8	100.0
12 食料品製造業	5,514,048	5,356,517	97.1	2.8
13 飲料・飼料・たばこ製造業	1,184,975	1,280,258	108.0	0.7
14 繊維工業	3,178,495	3,180,679	100.1	1.7
15 衣服・その他の繊維製品製造業	67,506	64,841	96.1	0.0
16 木材・木製品製造業	72,088	73,204	101.5	0.0
17 家具・装備品製造業	56,579	58,547	103.5	0.0
18 パルプ・紙・紙加工品製造業	15,850,255	15,853,178	100.0	8.4
19 出版・印刷・同関連産業	209,153	215,879	103.2	0.1
20 化学工業	60,182,065	63,148,215	104.9	33.3
21 石油製品・石炭製品製造業	13,309,154	13,609,624	102.3	7.2
22 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	2,335,414	2,740,776	117.4	1.4
23 ゴム製品製造業	1,090,437	1,165,729	106.9	0.6
24 なめし革・同製品・毛皮製造業	24,766	25,213	101.8	0.0
25 窯業・土石製品製造業	4,764,875	4,494,486	94.3	2.4
26 鉄鋼業	52,602,228	52,785,705	100.3	27.8
27 非鉄金属製造業	4,651,305	4,717,534	101.4	2.5
28 金属製品製造業	1,062,772	1,153,250	108.5	0.6
29 一般機械器具製造業	1,932,207	1,917,401	99.2	1.0
30 電気機械器具製造業	5,424,267	5,581,526	102.9	2.9
31 輸送用機械器具製造業	12,322,674	11,727,929	95.2	6.2
32 精密機械器具製造業	282,254	313,504	111.1	0.2
34 その他の製造業	183,062	173,066	94.5	0.1

分類別用水量

(従業者30人以上の事業所)							
淡 水				海 水			
平成 2 年	平 成 3 年			平成 2 年	平 成 3 年		
(m³/日)	(m³/日)	前年比 (%)	構成比 (%)	(m³/日)	(m³/日)	前年比 (%)	構成比 (%)
146,763,307	149,113,435	101.6	100.0	39,537,272	40,523,626	102.5	100.0
4,200,192	4,128,048	98.3	2.8	1,313,856	1,228,469	93.5	3.0
1,174,473	1,270,080	108.1	0.9	10,502	10,178	96.9	0.0
3,177,395	3,165,549	99.6	2.1	1,100	15,130	1375.5	0.0
67,506	64,841	96.1	0.0	0	0	0.0	0.0
71,988	73,092	101.5	0.0	100	112	112.0	0.0
56,579	58,546	103.5	0.0	0	1	0.0	0.0
15,768,575	15,772,197	100.0	10.6	81,680	80,981	99.1	0.2
209,153	215,879	103.2	0.1	0	0	0.0	0.0
46,258,157	48,179,011	104.2	32.3	13,923,908	14,969,204	107.5	36.9
6,971,972	7,159,454	102.7	4.8	6,337,182	6,450,170	101.8	15.9
2,335,414	2,740,776	117.4	1.8	0	0	0.0	0.0
1,090,437	1,165,729	106.9	0.8	0	0	0.0	0.0
24,766	25,213	101.8	0.0	0	0	0.0	0.0
3,515,710	3,276,926	93.2	2.2	1,249,165	1,217,560	97.5	3.0
37,837,671	37,968,939	100.3	25.5	14,764,557	14,816,766	100.4	36.6
3,017,197	3,207,454	106.3	2.2	1,634,108	1,510,080	92.4	3.7
1,062,762	1,153,240	108.5	0.8	10	10	100.0	0.0
1,773,774	1,713,816	96.6	1.1	158,433	203,585	128.5	0.5
5,424,267	5,581,526	102.9	3.7	0	0	0.0	0.0
12,260,007	11,706,551	95.5	7.9	62,667	21,378	34.1	0.1
282,254	313,502	111.1	0.2	0	2	0.0	0.0
183,058	173,066	94.5	0.1	4	0	0.0	0.0

第13表 都道府県別用水量
(従業者30以上の事業所)

都道府県	合 計				淡 水				海 水			
	平成2年		平成3年		平成2年		平成3年		平成2年		平成3年	
	(m³/日)	(m³/日)	前年比 (%)	構成比 (%)	(m³/日)	(m³/日)	前年比 (%)	構成比 (%)	(m³/日)	(m³/日)	前年比 (%)	構成比 (%)
合 計	186,300,579	189,637,061	101.8	100.0	146,763,307	149,113,435	101.6	100.0	39,537,272	40,523,626	102.5	100.0
1 北海道	7,470,760	7,378,183	98.8	3.9	6,429,089	6,367,094	99.0	4.3	1,041,671	1,011,089	97.1	2.5
2 青 森	849,923	871,262	102.5	0.5	812,862	835,206	102.7	0.6	37,061	36,056	97.3	0.1
3 岩 手	635,961	622,526	97.9	0.3	407,182	395,984	97.2	0.3	228,779	226,542	99.0	0.6
4 宮 城	1,123,917	1,143,633	101.8	0.6	1,117,779	1,137,197	101.7	0.8	6,138	6,436	104.9	0.0
5 秋 田	550,807	589,169	107.0	0.3	418,237	437,674	104.6	0.3	132,570	151,495	114.3	0.4
6 山 形	298,261	312,387	104.7	0.2	298,261	312,387	104.7	0.2	0	0	0.0	0.0
7 福 島	1,866,709	1,838,021	98.5	1.0	1,310,488	1,289,199	98.4	0.9	556,221	548,822	98.7	1.4
8 茨 城	9,310,882	9,291,352	99.8	4.9	7,251,919	7,092,539	97.8	4.8	2,058,963	2,198,813	106.8	5.4
9 栃 木	2,227,221	2,333,196	104.8	1.2	2,227,221	2,333,196	104.8	1.6	0	0	0.0	0.0
10 群 馬	1,123,845	1,144,297	101.8	0.6	1,123,845	1,144,297	101.8	0.8	0	0	0.0	0.0
11 埼 玉	2,315,668	2,324,657	100.4	1.2	2,315,668	2,324,657	100.4	1.6	0	0	0.0	0.0
12 千 葉	18,437,660	18,527,808	100.5	9.8	10,740,339	11,024,128	102.6	7.4	7,697,321	7,503,680	97.5	18.5
13 東 京	1,833,882	1,696,550	92.5	0.9	1,651,352	1,517,268	91.9	1.0	182,530	179,282	98.2	0.4
14 神奈川	13,580,987	13,361,138	98.4	7.0	10,139,143	9,865,419	97.3	6.6	3,441,844	3,495,719	101.6	8.6
15 新 潟	2,409,508	2,444,785	101.5	1.3	2,409,508	2,444,785	101.5	1.6	0	0	0.0	6.0
16 富 山	2,404,230	2,530,729	105.3	1.3	2,404,230	2,530,729	105.3	1.7	0	0	0.0	0.0
17 石 川	401,521	415,347	103.4	0.2	401,421	415,347	103.5	0.3	100	0	0.0	0.0
18 福 井	1,043,051	1,058,310	101.5	0.6	1,043,051	1,058,310	101.5	0.7	0	0	0.0	0.0
19 山 梨	309,177	338,283	109.4	0.2	309,177	338,283	109.4	0.2	0	0	0.0	0.0
20 長 野	678,419	699,169	103.1	0.4	678,419	699,169	103.1	0.5	0	0	0.0	0.0
21 岐 阜	1,525,128	1,547,122	101.4	0.8	1,525,128	1,547,122	101.4	1.0	0	0	0.0	0.0
22 静 岡	5,603,642	5,914,696	105.6	3.1	5,512,367	5,821,245	105.6	3.9	91,275	93,451	102.4	0.2
23 愛 知	18,871,135	18,801,447	99.6	9.9	16,388,952	16,052,980	98.0	10.8	2,482,183	2,748,467	110.7	6.8
24 三 重	6,532,683	6,901,516	105.6	3.6	5,599,084	5,918,202	105.7	4.0	933,599	983,314	105.3	2.4
25 滋 賀	1,658,852	1,618,759	97.6	0.9	1,658,852	1,618,759	97.6	1.1	0	0	0.0	0.0
26 京 都	826,380	868,875	105.1	0.5	826,380	868,875	105.1	0.6	0	0	0.0	0.0
27 大 阪	9,006,194	9,076,865	100.8	4.8	7,929,350	7,984,684	100.7	5.4	1,076,844	1,092,181	101.4	2.7
28 兵 庫	13,476,400	13,633,224	101.2	7.2	9,173,199	9,256,767	100.9	6.2	4,303,201	4,376,457	101.7	10.8
29 奈 良	68,429	70,896	103.6	0.0	68,429	70,896	103.6	0.0	0	0	0.0	0.0
30 和歌山	3,265,567	3,171,188	97.1	1.7	2,269,005	2,297,399	101.3	1.5	996,562	873,789	87.7	2.2
31 鳥 取	149,786	150,194	100.3	0.1	149,666	150,054	100.3	0.1	120	140	116.7	0.0
32 島 根	398,407	413,521	103.8	0.2	395,902	411,066	103.8	0.3	2,505	2,455	98.0	0.0
33 岡 山	10,745,615	11,718,026	109.0	6.2	8,916,213	9,693,969	108.7	6.5	1,829,402	2,024,057	110.6	5.0
34 広 島	7,083,467	7,294,966	103.0	3.8	5,961,669	6,184,807	103.7	4.1	1,121,798	1,110,159	99.0	2.7
35 山 口	13,702,229	14,717,553	107.4	7.8	8,196,347	8,481,981	103.5	5.7	5,505,882	6,235,572	113.3	15.4
36 徳 島	1,187,574	1,227,106	103.3	0.6	1,087,059	1,126,534	103.6	0.8	100,515	100,572	100.1	0.2
37 香 川	1,527,531	1,353,829	88.6	0.7	725,456	716,002	98.7	0.5	802,075	637,827	79.5	1.6
38 愛 媛	3,702,436	3,898,050	105.3	2.1	2,962,757	3,112,291	105.0	2.1	739,679	785,759	106.2	1.9
39 高 知	435,355	429,695	98.7	0.2	357,355	351,195	98.3	0.2	78,000	78,500	100.6	0.2
40 福 岡	6,673,670	6,837,236	102.5	3.6	4,938,387	5,171,685	104.7	3.5	1,735,283	1,665,551	96.0	4.1
41 佐 賀	407,927	417,837	102.4	0.2	407,344	417,173	102.4	0.3	583	664	113.9	0.0
42 長 崎	258,891	267,658	103.4	0.1	79,510	71,736	90.2	0.0	179,381	195,922	109.2	0.5
43 熊 本	1,120,864	1,152,697	102.8	0.6	999,667	1,033,597	103.4	0.7	121,197	119,100	98.3	0.3
44 大 分	6,227,875	6,351,906	102.0	3.3	4,529,822	4,602,511	101.6	3.1	1,698,053	1,749,395	103.0	4.3
45 宮 崎	1,769,713	1,762,122	99.6	0.9	1,736,417	1,728,802	99.6	1.2	33,296	33,320	100.1	0.1
46 鹿児島	601,218	598,682	99.6	0.3	525,749	516,638	98.3	0.3	75,469	82,044	108.7	0.2
47 沖 縄	601,222	520,593	86.6	0.3	354,050	343,597	97.0	0.2	247,172	176,996	71.6	0.4

第14表 淡水の水源別及び用途別用水量時系列統計表
(従業者30以上の事業所)

年次	補 給 水										回収水	
	公共水道				地表水・伏流水		井戸水		その他			
	工業用水道		上水道		(千 m³/日)	前年比 (%)	(千 m³/日)	前年比 (%)	(千 m³/日)	前年比 (%)	(千 m³/日)	前年比 (%)
	(千 m³/日)	前年比 (%)	(千 m³/日)	前年比 (%)								
昭和56年	11,759	97.9	2,481	98.6	9,749	97.9	11,343	96.3	449	101.8	101,517	99.3
57	11,690	99.4	2,342	94.4	9,716	99.7	10,955	96.6	436	97.1	98,775	97.3
58	11,577	99.0	2,314	98.8	9,767	100.5	10,934	99.8	490	112.4	98,786	100.0
59	11,675	100.8	2,345	101.3	9,649	98.8	10,882	99.5	396	80.8	101,938	103.2
60	11,829	101.3	2,423	103.3	9,633	99.8	10,625	97.6	419	106.0	102,381	100.4
61	11,980	101.3	2,312	95.4	9,423	97.8	10,301	97.0	404	96.4	101,870	99.5
62	12,029	100.4	2,371	102.5	9,327	99.0	10,260	99.6	446	110.5	102,869	101.0
63	12,009	99.8	2,406	101.5	9,341	100.2	10,292	100.3	437	97.8	105,040	102.1
平成元年	12,454	103.7	2,497	103.8	9,388	100.5	10,196	99.1	404	92.6	108,856	103.6
2	12,625	101.4	2,521	101.0	9,462	100.8	10,258	100.6	436	108.0	111,461	102.4
3	12,872	102.0	2,617	103.8	9,565	101.1	10,352	100.9	440	100.8	113,268	101.6
平成3年の水 資源構成比	補給水 35,846千 m³、構成比 24.0%										回収率 76.0%	
内訳	35.9%		7.3%		26.7%		28.9%		1.2%			

(従業者30以上の事業所)

年次	淡 水 の 用 途 別 用 水 量									
	ボイラー用水		原料用水		製品処理用水 及び洗浄用水		冷却用水		温調用水	
	(千 m³/日)	前年比 (%)	(千 m³/日)	前年比 (%)	(千 m³/日)	前年比 (%)	(千 m³/日)	前年比 (%)	(千 m³/日)	前年比 (%)
昭和56年	1,893	96.2	338	87.8	26,743	97.2	95,134	99.3	8,164	99.6
57	1,744	92.1	341	100.9	26,579	99.4	92,416	97.1	7,936	97.2
58	1,738	99.7	295	86.5	26,882	101.1	92,007	99.6	8,283	104.4
59	1,722	99.1	292	99.0	26,993	100.4	94,184	102.4	8,679	104.8
60	1,733	100.7	271	92.6	27,112	100.4	94,290	100.1	8,728	100.6
61	1,702	98.2	304	112.5	26,981	99.5	93,278	98.9	8,825	101.1
62	1,749	102.8	326	107.0	26,755	99.2	94,202	101.0	9,047	102.5
63	1,754	100.3	376	115.4	26,799	100.2	93,998	99.8	9,487	104.9
平成元年	1,784	101.7	405	107.8	27,094	101.1	98,060	104.3	9,316	98.2
2	1,831	102.7	431	106.5	27,526	101.6	100,047	102.0	9,797	105.2
3	1,907	104.1	483	111.9	27,429	99.6	102,210	102.2	9,999	102.1